

公立図書館にたいする寄付方針についての ニューヨーク・カーネギー財団への報告書

アルヴィン・ジョンソン 著
川 崎 良 孝 訳

1915年11月18日のニューヨーク・カーネギー財団理事会は執行委員会に次の権限を付与した。本報告書はこの指示に依拠して提出された。

カーネギー氏と当財団は多くの公立図書館の建物を提供してきた。その結果を点検して当財団に報告するために、優秀な人物を雇用してよい。その報告には研究結果に基づく勧告を含めてよい。

*A Report
to Carnegie Corporation of New York
on the
Policy of Donations
to
Free Public Libraries,
By Alvin S. Johnson*

目 次

- 序文
- 第1章 公立図書館の社会的意義
- 第2章 図書館発達における先導役としての慈善
- 第3章 公立図書館のコミュニティ活動
- 第4章 建物と設備
- 第5章 公立図書館の場所
- 第6章 図書館職員
- 第7章 図書館教育機関

第8章 公立図書館財政

第9章 勧告

第10章 さらになる提言

序 文

公立図書館の目的についての筆者の認識が、本報告書の性格を決定している。カーネギー財団はカーネギー氏の方針を前進させて、公立図書館に数百万ドルを注ぎ込み、現在でも同じ目的のために物惜しみなく資金を提供している。そうした資金を増額すべきか削減すべきか、現行の寄付の条件を維持すべきか修正すべきかという問題は、折に触れて検討されるのが望ましい。市民生活、社会組織、産業組織、民衆教育システムの変化など、すべてが図書館サービスの問題に直結している。それがゆえに慈善管理団体は、図書館に関して半永久的に有効な方針を固定することはできない。20年前のすぐれた方針が、現在ではつまらない方針になりうる。現在のすぐれた方針が、20年後には不満足な方針になるかもしれない。明確に定められた年間維持費の拠出を条件として、公立図書館設立に資金を寄付するというのが現在の方針である。筆者に課せられた仕事は、どの程度に現行の方針が公立図書館の目的に照らして、資金拠出を十分に正当化するのに役立っているかを突き止めることにある。

公立図書館の価値は、生み出される社会的サービスによってのみ判断できる。したがって本報告の第1章は、公共サービス機関としての公立図書館の検討に集中する。そこでの結論を示すと、公立図書館は文化と実用の点で無上の価値あるサービスを提供しており、現在のコミュニティは図書館への依存を強める傾向にあるということである。図書館サービスは基本的に公共サービスで、無償の民衆教育サービスと密接に結びついており、教育と同じように公費で支えるに値する。

図書館はまちがいなく公共サービス機関であるという見解を受け入れると、図書館設立が慈善になじむ事業なのか、図書館の機能について完全に住民の発意に委ねるべきなのかという問題に直面する。この問いを第2章で取り上げる。第2章の結論を示すと、自治体当局が公立図書館の必要性を十分に認識した時、そして図書館サービス自体が公の管理下で十分にうまく組織された時、公立図書館の分野に慈善資金を用いる余地はないということである。とはいえこれは非常に先のことである。現状をみると、どの自治体当局も公立図書館の必要性を十分に理解していないし、全国の多くの地域では依然として図書館運動はほとんど目立っていない。それ以上に図書館サービスの原則については、未だに絶えず変化している。したがって現時点では、慈善資金を図書館設立に注入すべき理由はふんだんにある。さらに図書館サービスに関わる諸問題の解決や効果的

なサービス基準の設定のために慈善資金を投入することには、いっそうすぐれた理由があると思われる。

第3章は効果的な図書館サービスの具体的な意味を取り上げる。既存のカーネギー図書館から代表となる図書館を取り出して、個人的な調査を実施した。そして筆者はさまざまな公立図書館が広範な活動を実施していることを知った。こうした調査から、すぐれた図書館サービスと劣った図書館サービスの現実の相違について考えをまとめることが可能となる。第3章の結論を示すと、実行が可能な限り、コミュニティの活動を最大化するのに好ましい条件の下で、公立図書館を設立すべきということである。

こうした条件の中で建物や設備は重要で、第4章で取り上げている。第4章の結論を示すと、カーネギー財団が練り上げて執行している建物を統制する原則は、公立図書館の建物に関する全般的な要件を十分に満たしているということである。また状況によっては大きな柔軟性を許してもよいと提言している。

効果的な図書館サービスへのいま1つの重要な条件は図書館の場所で、人口集密地区やビジネス地区を重視するということである。第5章で説明するように、現状はこの条件を十分に満たしてはいない。事情によって、しばしば図書館の建物は利用しにくい場所に置かれている。

3番目の条件は最も重要で、図書館職員の性格である。第6章は諸問題にたいする現在の図書館職員の態度を検討する。筆者の調査によると、ほとんどの図書館は効果的なサービスを提供しておらず、特に小さな図書館でこのことがあてはまる。小さなコミュニティの多くは、すぐれた図書館サービスについての考えを持っていない。その結果、そのようなコミュニティに設立された図書館の多くは、カーネギー財団による建物への寄付を正当化するだけのサービスを実施していない。

図書館職員に満足できない理由の一端は、全国に図書館教育機関が非常に少ないことにある。第7章では図書館員の専門職教育機関に関する基礎的事実を提示する。

図書館が最も強調していると思われる改善は図書館財政の向上で、第8章で取り上げる。実のところ図書館維持費はほとんどどこでも非常に貧弱である。しかしながらカーネギー財団が直接的により多くの図書館費の充当を主張することで、多くのことが達成できると信じにたる十分な理由を見出すことはできなかった。[図書館維持費として市町に]定められた比率の引き上げは賢明な措置とは思われない。筆者の経験からして、図書館費の増加はいっそう積極的なサービスに後続するものと結論する。

最後の2つの章はもっぱら勧告と提言を扱い、カーネギー財団の図書館設立方針の修正を扱っている。これらの勧告や提言の柱になるのは、図書館の建物に慈善資金を投入する唯一の正当化は、効果的な図書館サービスの見通しにあるという原則である。したがって寄付を得るコミュニティは消極的ではなく積極的な図書館サービスを維持する必

要があり、そのことがかなり明瞭になった後に限って建物の寄付を行うべきである。小さなコミュニティは他のコミュニティよりも助力を必要とするのだが、カーネギー財団が図書館設立に先導役を担わなければ、効果的なサービスを提供しがたい。

本報告では筆者が個人的なカーネギー図書館調査で収集した詳細なデータを提示していない。これらの図書館の全般的な説明を可能にする事実、すなわち財政、給料、蔵書冊数、貸出、参考業務などについては、すでにカーネギー財団の資料室で入手可能である。筆者が明らかにしようとしたことは、コミュニティで図書館が実際に果たしている役割と果たしうる役割に関する捉えどころのない事実である。なぜなら、カーネギー財団の図書館の方針の成果に関する結論は、主としてこうした事実を土台にすべきと考えるからである。

第1章 公立図書館の社会的意義

明らかに合衆国の圧倒的多数の国民は、公立図書館をコミュニティの生活への望ましい付属物と信じている。時どき独断的な個人主義者がいて、自分に必要な読書資料は自分で賄うべきと主張する。また社会主義者は公立図書館を「労働者階級の注目を敵からそらすために巧妙に考案された」機関として攻撃する。扇動政治家は余暇階級が主として図書館の利益を得るとの理由で、市の図書館費への拠出に反対したりする。さらに宗教熱狂者は、さまざまな読書の奨励は自分たちが真理と信じることへの脅威になると主張する。著者、出版社、書店の中には公立図書館を疑いの目でみて、図書市場を制限し、才能や正当な企業の意気をくじくと主張する者がいる。このように公立図書館への反対は現実存在するのだが、こうした反対がコミュニティで無視できないほどに大きくなることはない。少なくともアメリカの場合、公立図書館は受容され認知された機関とみなしうる。

概して公立図書館はアメリカのほとんど全域で認められているのだが、この事実は現在のコミュニティで公立図書館の機能が十分に理解されていることを意味しない。十分な理解の欠如は現実重要な意味を有する。理解の欠如は多くのコミュニティが公立図書館の提供を年毎に先送りすることの説明になる。それはまた、市町が図書館サービスに十分な図書館費を拠出しないという一般的な扱いの説明にもなる。どのコミュニティも公立図書館を望んでいるのだが、その望みはあまりに脆弱なので、公立図書館を実現するために何らかの犠牲を負うまでの意気込みはない。はるかに多くの図書館の場合、公立図書館への望みは積極的な図書館サービスを開始し支えるほどには十分に強くない。

第1に公立図書館は普通公教育システムの本質的な構成要素と把握されている。実のところ公立学校が授けるのは教育の土台にすぎない。公立学校での教育を土台として、

健全な精神を持つ各市民は各自の目的に欠かせない情報を自分で備えることができる。学校自体はそうした情報の備えを提供しないし、提供できない。公立学校の卒業とともに本に別れを告げる少年や少女は、社会的浪費の例である。少年をリテラシーを持つように引き上げる社会の取り組みは、ささやかな成果しか生んでいない。少年は実生活に必要な適応力も、市民としての義務を正しく遂行するために必要な知性も獲得していない。正規の学校教育を引き継ぐのがいっそうすぐれた教育で、この教育において蔵書を利用できる重要性は計り知れない。

現代の産業、農業、ビジネス、それに実のところ生活全般が着実に経験則を離れつつあり、活字に依存する技術を土台にするようになってきている。偉大なエンジニアの職や業界は、この傾向の立派な証左となる。当然ながら強力な製造会社は、職員用に専門図書館を備えている。図書館を維持するにはあまりに小規模な無数の企業でも、最高の効果は専門文献の利用の可否によって左右される。同じように一般のビジネス分野も専門文献に依存しており、このことは広く認められている。そしていわゆる通信制ビジネス学校の大成功ではっきりと証明されている。そのような学校が受講生に提供する主たるサービスは、多かれ少なかれ適書の提供である。このことは[ペンシルベニア州]スクラントン(Scranton)の通信制国際学校(International Correspondence School)やニューヨークのアレクサンダー・ハミルトン学校(Alexander Hamilton School)といった高度に組織化された学校にさえあてはまる。明らかに図書提供サービスは受講生の授業料に見合う価値を有している。この時点で私たちの関心を引くのは、営利目的の教育企業がビジネス書で利益を得るだろうごく少数の人だけに手を差し伸べているということである。公立図書館は図書提供サービスをすべての人に、それも最小のコストで提供できる。

農業が科学に頼るようになり、増大する大量の農業文献を農夫が利用できることが望ましく、この望ましさについては十分に理解されているので説明は不要だろう。さらに人口がまばらな地域の人びとへの到達を意図する図書館サービスの組織化は、本報告の範囲を越える課題である。

個人的、社会的な効果効率を求める全般的運動はこの10年間の特徴である。家政学、栄養学、衛生学、育児ではかなり多くの文献があり、常に文献数は増大し、文献の質も向上している。明らかにこうした文献が広範に利用されることで、コミュニティは大きな利点を得る。そのような広範な利用を引き起こすのは、効果的な公立図書館サービスに限られる。

民主主義においては、コミュニティの民衆の健全な政治的判断の育成が特別に重要である。社会的、政治的な狂信主義に対抗する唯一の保証は、各重要問題についての全側面を提示する豊かな文献を利用できるようにすることである。社会的、政治的な文献が

ほんの散発的にしか入手できない地では、当然ながら一時的な流行があふれかえる。思いつくのだが19世紀末に向けて〔ヘンリー・〕ジョージの『進歩と貧困』（〔Henry〕George, *Progress and Poverty*, [1879])、〔ウィリアム・H.〕ハービーの『コインの金融学校』（〔William H.〕Harvey, *Coin's Financial School*, [1894]）といった本が非常に多くの追随者を獲得した。これらの本はプロパガンダの本質を備えているのだが、読者は主として当該分野の体系だった文献にまったく無知な人びとであった。そのため容易に消し去ることができない印象を植えつけるのに成功したのである。

社会的、政治的な文献の広範な流通が、地方政府、課税、労働、資本といった問題への理にかなった態度を形成する前提条件になる。そうした文献の広範な流通は、営利的な図書市場だけでは達成しがたい。政治学の分野の文献は、いずれも大量販売に欠かせない属性を伴ってはいない。しかし精力的な図書館員は容易にこれらの本を貸出状態に保つことができる。

図書館サービスの即刻の実用面を先に取り上げたのだが、筆者は実用面がいつそう重要であると考えているのではない。実のところ専門的な読書や明確に実用的な読書に限定されたコミュニティが、たとえそうした分野であっても十分に育成できるか否かについては未解決の問題である。実用的な教育目的で図書館利用の習慣が確立すれば、楽しみのための多くの読書もされるにちがいない。したがって実用的な図書館利用と非実用的な図書館利用の境界線を明確に設定することは不可能である。

しかしたとえ図書館が娯楽と楽しみのためにだけ奉仕しているとしても、公共サービス計画に占める図書館の位置は依然として最も重要なものの1つである。個々の市民は図書館サービスによって文化や文明の成果に参加できる。それは自分自身で文化や文明を測るよりも、はるかに豊かな尺度で、そうした手立てを図書館は提供している。図書館利用者は自力で購入できるよりもはるかに多くの本を入手できるだけではない。概して図書館のデスクで受け取る本は、自分自身で購入するよりも良質の本である。平凡な図書館職員でさえも読者よりもはるかに賢明な図書選択をしている。このことを確信するには、利用者が図書館に購入を示唆した新刊書の典型的な図書リストを一瞥するだけでよい。私的な図書購買者がその場で気にいって確保した図書の質も、読書資料の選択での図書館の助力が優越していることを示している。

公立図書館を単に消費者の協同事業と把握しても、公立図書館の存在は十分に正当化できる。満足できる図書館サービスを小さな町で提供しようとするれば、住民1人当たり年に1ドルから2ドルを拠出すればよく、かなりの規模の市だとその額ははるかに少なくてすむ。例えば人口50,000人の場合、年間予算12,500ドル、すなわち人口1人当たり25セントで非常にすぐれたサービスを提供できる。そして公立図書館から4ドルあるいは5ドルに相当する価値の楽しみや教育を獲得できない家庭を想像するのは難しい。実

のところ、読書習慣が育成されているコミュニティの場合、大多数の家庭にとって図書館税は何らの負担でもない。最も目的のない読書でも、健全さの点で劣る他の形態の楽しみを追い出す。寛大な図書館費充当の経済性を、図書館設立以前にコミュニティに納得させるのは困難だろう。しかし図書館が満足できる土台の上に設立されると、維持費に相当する価値をコミュニティに生んでいないと主張されたためしはない。筆者はひとたび効果的なサービスのために組織化された図書館が、公費を欠いて衰弱した例を目にしたことはない。

公立図書館が提供する公共サービスは、美術館、屋外コンサートなどよりもコンスクールに似ている。一般的に美術館などは多かれ少なかれ選ばれた少数派が利益を得る。うまく組織化された図書館は、コミュニティの読み書きできるすべての人に教育や楽しみを授ける。確かに図書館を完全に無視する人もいる。現在は図書館発達の初期段階だが、そうした段階にあっても、市町の住民の5人に1人あるいは4人に1人が図書館カードを持ち、多かれ少なかれ常連利用者と数えられている場合は多い。

既述のように一部の著者や図書市場関係者が公立図書館に反対している。この反対と酷似しているのは、初期の時代の私立学校による公立学校システムへの敵意である。学校の場合、教育サービスへの需要の拡大は現実にならなかった。公立学校の発達にも関わらず、私立学校には十分な活動の場が残っていた。公立図書館の反対者は読書需要の開発力を過小評価しているようである。ヨーロッパの大多数の国を比べると、アメリカの1人当たりの図書の消費ははるかに少ないと信じられている。人口比でみるとドイツの図書販売はアメリカの4倍、スイスやオランダではこの数値ははるかに大きくなると評されている。比較の価値が何であれ、読書資料への需要の大幅増大が合衆国で可能なのは明白である。公立図書館を通しての読書習慣の育成は、最終的には個人の図書購入を減退させるよりも、刺激することになるだろう。

しばしば公立図書館の直接的な購入が、個人の需要が十分でない図書の刊行を可能にする。この点で公立図書館は重要な役割を果たしている。うまく管理運営されている図書館は、いずれも実質的な価値を有する図書選択に限定しようと努めているが、その種の本は決して大量に売れはしない。2,000冊以上売れる図書はごく限られている。そして2,000冊の販売見通しは、通常の本の刊行を正当化するのに十分と考えられている。ところで容易に考えられるのだが、合衆国が普通の程度に図書館が発達すれば、図書館の需要だけでも多くのすぐれた図書の刊行を保証するのに十分となろう。その種の本は個人購入による十分な需要が容易に生み出せない図書である。図書館の需要の影響がどうであれ、最終的には刊行図書の質の向上に資することになる。

いかなる観点からしても、明らかに公立図書館は大いに住民向けの性格を持つ公共サービス機関で、寛大な公費支弁を強力に主張するに値する。公立図書館は無償公立学校シ

システムに必要な補完物、実用的向上のための助力、文明の成果を普及させる手段である。公立図書館は今後の発達によって、住民の知性の前進に重要な役割を果たすことが期待できるだろう。

第2章 図書館発達における先導役としての慈善

図書館施設の提供は公共サービスで、一般税による支弁を主張できる。そうした主張はコモンスクールの主張と同じように有効である。そうであるなら、どうしてコミュニティへの図書館の建物やサービスの提供を市町当局の先導に委ね、受け取る利益に相当すると思われる公費を充当するというにならないのか。なぜカーネギー財団といった慈善団体が市町当局の負担を軽減して、図書館サービスの提供のために援助を実施するのか。カーネギー財団が一般的な福祉への関心から、一定の資金を投入する義務を負うとしても、どうして公立学校のモデル建物の建設よりも、図書館の建物の建設に用いなくてはならないのか。慈善資金を用いる対象は無限の広がりを持つ。したがって資金を得ている各個別サービスは、優先すべきとの主張を実証するように期待されているにちがいない。

なじみある事実だが、市町当局は新しい社会的ニーズへの認識が遅いし、ニーズを満たす十分な手立てを講じるにはいつそうの遅滞が生じる。コミュニティの歳入にたいする要求は、まず伝統的なサービスが優先される。コミュニティが公立学校システムに関わる財政負担を担うと考えるようになるはるか以前から、進歩的な思想家は無償コモンスクールの必要性を認識していた。最初の無償学校は私的な慈善によって設立された。中等教育や高等教育の場合、公はいつそう教育資金の負担の引き受けを延ばしてきた。今日にあっても、アメリカの高等教育は私的慈善の介入がなければ、非常に不利な条件下で苦しむだろう。高等教育分野での達成例を示す莫大な基金を持つ私立大学がなければ、州立大学は十分な予算獲得が困難であろう。それに慈善による基金を持つ総合病院が公立病院に先行し、現在でも公立病院よりも重要性の点でまさっている。

これもなじみある事実だが、公費で提供されるサービスはいくぶん機械的に管理運営される傾向にある。市町当局は実験能力をほとんど持っていない。コモンスクール、さらにハイスクールであっても非常に画一化されており、公的機関の活動の特徴を明るみに出している。州立大学は他の公的機関よりも直接的な政治的統制からはるかに離れているとはいえ、コモンスクールと同じように私立大学と比べると新たな教育的発展への実験の歩みは一般的に遅い。公的機関の動きの画一性と柔軟性の欠如は、そのサービスが昔から確立しており、多分に範囲が明確な場合には望ましかろう。例えばコモンスクールがあまりに実験が多く不均質であれば、基礎的事項への注目を逸らすことになる。一

方、サービスが新しくて可能性が未決定の場合、市町当局の伝統主義や柔軟性の欠如は進歩への重大な障壁になる。

ところで公立図書館は比較的に新しい機関である。公費でほどよく図書館を提供するという原則を最も早期に認識したのは、ニューヨーク州の1835年法であった。1852年にボストン公立図書館が設立され、続く4半世紀にニューイングランドとニューヨークを中心に多くの市立図書館が設立された。そして全国的に影響する近代図書館運動は実質的に最近の1世代に生じた。したがって容易に理解できるのだが、図書館運動はすべての市町当局に浸透したわけでも、世論に強力な影響力を及ぼしたわけでもない。多くの市町は初等中等教育に関して、時代に遅れないように重い負担を率先して担ってきた。そうした市町であっても、公立図書館の設立と維持には最も貧弱な予算充当さえ嫌っている。

公立図書館が存在しても、図書館に期待すべきサービスをまったく理解していないコミュニティが多い。他の点では進歩的な町でさえも、コミュニティのニーズを斟酌しない図書貸出を行い、それ以上のサービスを何ら実施していない。筆者は本調査で多くの図書館理事と会った。そうした図書館理事にとって、図書館は活発に図書への要求を刺激し指導すべきという考え、図書館は文化と知性に寄与するコミュニティの他機関と協力すべきという考えは、まったく新奇な思想であった。そして図書館長でさえ、新奇な思想とみなす者がいた。制度としての公立図書館は非常に多様な効果を示している。市町の発意を最も満足できる成果を生むようにできる図書館サービスについて、意見は固まっていない。

公立図書館の利益は全般的に認められているが、市町当局に図書館サービスを十分に提供させるまでには理解されていないし、サービスが提供されていても質の統制の必要性を認識していない。したがって公立図書館は中間領域に位置するサービスと考えてよい。この中間領域が示す全般的な特徴は、慈善による先導が最も実を結ぶということであり、このことは認められるだろう。さらに指摘すれば、これまでの分析が妥当なら、中間領域での慈善の先導は永続的な義務に直面しない。主として必要とされるのは刺激であり、最終的には市町当局に移行すべきである。現状をみると、各コミュニティは必要とされる図書館施設を自前で提供していないものの、将来には自前での提供が期待できるだろう。過去半世紀の図書館の発達状況から判断すると、私的慈善が図書館設立の負担を放棄するのは、かなり先のことになるだろう。

行政面を脇に置くなら、慈善の先導による図書館サービスの提供に際しては、各市町の状況に適応させることが望ましく、それを認めるしかない。概して図書館の設立と維持の負担を担う用意ができていない市町の場合、慈善団体が負担の共有のために介入すべきかは疑わしい。介入はコミュニティの自助精神を減退しかねないし、いっそう後進的

なコミュニティに図書館施設を提供するために用いる資金の転用になりかねない。もちろん図書館建設のために何らかの負担を担う意志がありながらも、十分なサービス提供には気乗り薄のコミュニティは多い。こうした場合は補足資金の補助が望ましいだろう。とはいえ寄付の見込みがなくても取り組むのと同じほどに、寄付があっても自力で取り組むとの条件でなければ、寄付をすべきではない。カーネギー財団の寄付がなくても自力で図書館を設立する能力と意志があるのに、経費の全部あるいはかなりの部分をカーネギー財団に移せるとの希望で自力での取り組みを抑制することになれば、図書館設立についてのカーネギー財団の究極的な目的は挫折する。そして図書館の発達は実際に遅れるだろう。いずれにしても図書館設立の責任は、カーネギー財団から市町当局への移行に向けて検討がなされよう。最終的には市町が担うということである。

図書館設立への慈善の介入は後進的な市町当局で正当化されるという原則に立脚すれば、明らかに合衆国の先進地域への介入は先進性に劣る地域ほど必要ではないし、正当化もしにくい。これは明白である。マサチューセッツ州の市はジョージア州やアラバマ州の同規模の市と比べて、図書館発達のための外部刺激を必要としない。同じ観点からして、カリフォルニア州はテキサス州ほどには図書館への慈善を必要としない。ここでも行政面を脇に置くなら、おのずとマサチューセッツ州やカリフォルニア州などでの建物の寄付は、建物全体の建設費の寄付といった形ではなく、いっそう充実した図書館サービスに必要な補足的資金の寄付といった形を取るべきという結論になる。テキサス州やアラバマ州では、建物全体の建設費の寄付が適切だろう。実のところカーネギー財団がテキサス州の小さな町で経験したのだが、図書館建設費総額の寄付でさえも十分なのかという問題があり、これは適切な問いである。もし図書館の設立数を少なくして、少ない図書館に発足当初に図書館利用の習慣を育成するために図書と専門的図書館員を提供していれば、よりよい成果が得られたのではないだろうか。

地区や州によって、また同じ州内でも市によって、扱いが異なるべきという考えには理由があるだろう。慈善による補助を受けた図書館サービスは、ペンシルベニア州ヨーク（York）よりも同州スクラントンといった市でいっそうやむにやまれない理由を有する。スクラントンは外国生まれの非熟練労働者が非常に多く、ヨークはネイティブや熟練工が大多数を占めているからである。いっそう高度に発達した州の場合、概して小さな市町よりも大きな市の方が現代の図書館運動に反応しているので、小さな市町の優遇が必要となる。同じことは南部には当てはまらない。図書館施設への投資は小さな市よりも大きな市でいっそう効果があるので、南部で最大の展望があるのは大きな市と主張できるだろう。

市町は急成長を遂げており、発足時には十分に広かった図書館だが、増築の必要性が多くの館で生じる。図書館理事会が広く抱いている見解は、カーネギー氏やカーネギー

財団が当初の建物への寄付者であった場合、増築費もカーネギー財団が払うべきという考えである。しかしながら増築への寄付という方針には問題がある。建物への寄付はコミュニティが図書館施設の必要性を痛感していないとの理由で大いに防御できる。図書館が設立され、図書館運営に成功してスペースが狭隘になった時、増築の必要性がコミュニティで十分に表明されていないとは決して主張できない。コミュニティがそのような認知済の義務をカーネギー財団に移転しようとするのは好ましくない。中央館が十分に発達している市であれば、分館の建物への寄付にはすぐれた理由があるだろう。しかしこの場合であっても、図書館サービスの利益を経験していない町への慈善の介入の方が、いっそう有効な理由づけができるだろう。

これまでカーネギー財団の図書館へのサービスは建物への寄付という形を取ってきたが、その最終目標は図書館サービスの提供にある。図書館設立の積極的な目的は、最大限に可能な多くの人びとに楽しみや利益になる本にアクセスできるという利点を授けることにある。今や容易に理解されることだが、時の経過とともに、建物の提供よりも図書館サービスの他の諸要素に力点を移すのが望ましい。満足できる図書館の建物の所有がいわばコミュニティの標準的生活に入り込んだ時、そうした建物の建設は慈善の適切な目標ではなくなるだろう。カーネギー財団の図書館サービスの究極的な目的を現実にするには、依然として多くの仕事が残っている。

公立図書館は今後も長期にわたって実験段階に留まるだろう。住民の関心を鼓舞するために、また住民のニーズを満たすために、各館は各自の方法を用いるだろう。しかしコミュニティのすべての可能性を強力に発達させるについて、大多数の図書館は十分な財政支援を欠くだろう。潤沢な資金を有するモデル図書館が、図書館実務の練られた基準の指導的役割を担う必要がある。モデル図書館の必要性は、市町当局が図書館の建物提供の義務を受け入れた後も長期にわたって続く。図書館サービスは漠然として把握しにくいので、図書館の施設設備よりもサービスに関する主張を実感させるのに大きな困難に出会うだろう。

図書館職員の性格や精神が図書館の価値を大いに左右する。明らかに生来の能力が土台になるのだが、教育や専門職意識の開発が重要で、その重要性を強調しすぎることはない。図書館長が専門職教育と専門職意識を欠いている図書館の場合、筆者は1館たりとも上手に運営されている館に出会わなかった。当初に住民の無関心と貧弱な図書館費に直面しても、十分に教育を受けた図書館長は成功し、概して価値ある成果を生み出している。一方、教育を受けていない図書館長の下では、一般に図書館サービスの欠点は明らかで、目立つことも多い。悪しき図書館長を擁するすぐれた図書館の建物は、資本の浪費を示しているだろう。

既存の図書館員の専門職教育機関については後に取り上げる。ここでは以下の指摘で

十分である。もし慈善の目標が効果的な図書館サービスの最大化にあるなら、慈善資金を建物提供から図書館教育機関の向上に移す方が適切かもしれない。指摘する価値があるのだが、アメリカの図書館運動の初期には現在よりもはるかに建物の必要性が強調されたのだが、カーネギー氏は図書館教育のために寛大な寄付を実施していた。

また補助的なサービスもある。例えば注意深く分析と評価がされた図書リストの作成、図書館での使用に適した〔製本〕版を出版社に作成させるために、本にたいする図書館の要求の調整といったことである。それらは社会的な経済性を理由に、慈善資金を申し込む価値があるだろう。図書館団体の会議への財政支援も検討に値する。州や地区での図書館員の集会は、思想の普及と専門職精神の創出にかなりの影響力を持ってきている。

上述の提言を実行しようとするれば、多くの行政上の困難に出会う。各市町の状況を斟酌しなければ、建物の提供は固定した明白な原則に還元できる。しかしながら寄付を求める各市町、あるいは少なくとも各市町が属する各地区の状況を視野に入れるなら、特別な調査や適切な条件の作成が必要になるだろう。図書館教育を提供しようとする多くの問題が生じるが、モデル図書館の場所や組織化についても同じである。

しかしながら慈善活動による公共サービスへの介入は、特に最大限の柔軟性が欠かれないサービスにすべきである。単純で明確なシステムが働く時、慈善事業は一時的な方策と考えるべきである。いずれ各市町が妥当な負担を担わなくてはならず、慈善活動は新しい分野に移らなければならない。

第3章 公立図書館のコミュニティ活動

コミュニティの要求に応じて単に読書資料を提供するだけでは、どの図書館も正当に機会を活用していることにはならない。効果的な公立図書館は積極的に読書要求を創出したり、要求を最も実りある経路に導いたりする。そのような仕事の緊急性はおのずと各市や各地区によって相違する。ニューイングランドには読書習慣が広まっている各市町があり、そのことがおそらく図書館側の消極的な態度の言い訳になるかもしれない。例えば南部の大部分では読書習慣は初期状態にあり、図書館が真に有益になるには、需要に積極的に働きかける必要がある。とはいえ相違は基本的には程度の差にすぎない。おそらく北部南部を問わず、図書館サービスという分野が現在の基準で望ましいまでに育成されているコミュニティはないであろう。常に多くの人、しばしばグループ全体がまったく図書館を利用しておらず、各自の特有のニーズに適した本が配架されていることに気づいていない。さらに多く的人是り行き任せに図書を選び、自分のニーズに沿わない本に多くの時間を注いでいるが、そうした人をいっそう実りのある読書に転じることは容易だろう。

いくつかの大きな市では図書館主催で一連の講演会が開かれている。講演会は常連利用者の読書を方向づけるために企画されている。積極的な図書館管理運営によって、はるかに多くのことができるだろう。一般的に図書館費は非常に限られているので、講演者に講演料を払えない。しかし一定規模の市には多くの専門家、教員、牧師、法律家、医者がいて、図書を好み、特定分野に専門的知見を持っている。図書館への関心を刺激するために、そうした人の協力を確保するのは難しくない。

直ちに好結果を生むのは、図書館が利用者の読書を導くという役割を担うことである。特に小さな町の場合、多くの人は何らかの価値ある読書を願って図書館を訪問するのだが、自分が欲する資料について漠然とした考えしか抱いていない。すぐれた判断で定評があり、利用者のニーズに奉仕する意図を表明している実力のある図書館員は、そのような明確でない要求をすぐれた読書に導く好機と把握する。

読書のための図書選択について住民に助力を提供するという積極的な方針は望ましく、どの図書館もこのことを認める。しかし筆者が確認できた限り、この方向への実践はほとんどないに等しい。小さなコミュニティの多くの図書館をみると、図書館長は助言が重視されるほどの人物ではなかった。また大きなコミュニティの図書館長は管理業務に忙殺され、読者と親密な関係を築けない。それに読者と直接的に接する図書館職員の大多数は若く、日常業務をこなす以上の教育を受けていない。とはいえ少数ではあるものの、読書の方向づけをするために積極的な取り組みを実施している館もある。例えば[テキサス州] ウェーコ (Waco) ではますます多くの利用者が図書選択に図書館長の助力を求めて来館しており、その証拠は多くある。同じことがテキサス州エルパソ (El Paso)、マサチューセッツ州レオミンスター (Leominster) でも生じている。

いくつかの図書館は直接のサービス領域を越えて、個人購入のための推薦図書を印刷体のリーフレットで提供したり、地元の書店と協力して備えるべき本の決定をしたりしている。少数の小さな図書館は、人びとの読書選択の向上のために積極的に取り組んでいる。一方、この種のサービスを行うことが望ましいとの提言に立腹する図書館員もいる。自分たちに任されている資金は少額で、そのため限られた職員には過大な要求があり、自分たちに妥当にも期待されていることのすべては、既存の要求を満たすことであって、洗練とか刺激ではないと感じている。

児童図書館サービスを重視する図書館では、図書選択への助力の提供は望ましいと一般に認められている。共感を抱く児童図書館員は、ごく自然に利用者の読書の統制という役割を大いに担っている。残念なことだが、十分に教育を受けた児童図書館員の数は非常に限られている。筆者が視察したいくつかの図書館の場合、児童図書館員の意気込みは素晴らしかったが、児童文学についてのすぐれた鑑賞力や児童文学への理解を伴ってはいなかった。

子どもや青少年の読書の選択の場合、おのずとすべての点で学校と図書館は緊密な関係でなければならない。ほとんどすべてのコミュニティの学校と図書館は、ある程度の協力を行っている。とりわけ中等学校の国語教員は、程度はともかく図書館に関心を抱いている。少なくとも教員は担当科目の課外読書の本の提供に関して、図書館に影響力を持っている。しばしば公立図書館は学校を図書貸出の場所として活用している。学校とは無関係の近隣住民が、そうした場所を利用できる例もあった。

しかし学校と図書館の協力は期待されるほどにも、望ましいほどにも緊密ではない。筆者が訪問した図書館の多くで、学校当局は図書館にほとんど関心がないとの不満が出された。ある人口70,000人を越える市では、図書館利用経験のある教員は6分の1もいないと知らされた。他の町の場合、学校が図書館に示す関心は、図書館の書架にあるのが望ましい図書についての散発的な覚え書き以上ではなかった。

時たま教育長や校長が学校と図書館の緊密な関係を求めて先導役を担っている。とはいえこの関係が最も満足できる事例をみると、先導したのは概して学校ではなく図書館である。現在の教育学の動向は、教育方法として多読を強調する方向には向いていない。図書の有用性を力説することは、専門的図書館員の肩にかかっている。

特に後進的なコミュニティでは、図書館の最良の希望は次代を担う青年層にある。子ども時代に図書館の影響を受けた人は、成人になって図書館利用が期待できる。とはいえ積極的な図書館員は、現在の成人を事実上無視して、将来を待つことに安住しない。すでにさまざまな形態の図書館広報が広く用いられている。新着図書の書名を地元新聞に掲載することは最も普通の取り組みの1つだが、明らかに最も効果がない方法である。多くの図書館はコミュニティのグループを選んでブルティンを配布しており、これは立派な成果を生んでいる。マサチューセッツ州レオミンスターのブルティンは魅力的なフィクションの書名を含み、少女や若い女性が働いている工場に掲示されている。時どき鉄道集結地では、鉄道に関する図書リストが鉄道労働者がしげしげと通うホテルやクラブに掲げられている。ウェーコでは育児関係図書リストが、出生届を提出した各家庭に郵送される。図書館は園芸、家屋建築などに関する本の貸出のために、町の美観運動を活用できるだろう。

また特別なグループの利用を意図して停本所を設ける図書館もある。エルパソ公立図書館はフォートブリス (Fort Bliss) に駐屯する兵士のために、陸軍幹部と協力して適切な図書を揃えた停本所を設置している。兵士は楽しみのための本とともに、自分の職務に関係すると思われる本を手当たり次第に読んでおり、この取り組みは大成功と報告されている。こうした停本所はエルパソ郊外の台地にある避暑地にも置かれている。ダラスは工場労働者の利用のために停本所を設け、さまざまな工場管理者の管轄下に置いている。マサチューセッツ州レオミンスターをはじめ多くの公立図書館が、ダラスの例

になっている。もちろんこうした取り組みが実現可能なのは、労働者を抱える大工場が図書館と協力する場合に限る。協力の確保が容易な市もあれば、困難な市もある。報告によるとレオミンスターの雇用主は被雇用者への図書館サービスに本物の関心を持っているが、[マサチューセッツ州] トーントン (Taunton) の雇用主はまったく無関心ということである。筆者の判断によるとそのような相違が生じるのは、社会状況の違いや雇用主の質の相違というよりも、程度はともかく図書館経営管理者のエネルギーと手際による。いかなる市の雇用主も被雇用者への読書資料の提供に完全に無関心ではおれず、特に読書資料が適切な技術書をそれ相当に含んでいれば看過できない。例えばトーントンには多種多様な機械工場があり、そうした工場は知性を必要とするし、技術文献に通じる必要もある。なるほどトーントンの図書館幹部は限られた図書館費——約10,000ドル——では、たとえ雇用主のグループが図書館の広報となる積極的サービスに冷淡でないとしても、実際にサービスを実施するのは不可能であると主張する。しかしながら図書館費が10,000ドル未満の町でもそうしたサービスを実施できており、積極的な態度を示す館は硬直した図書館費に最も不満を述べない。

時どき有効性が疑問と思われるサービスに注力している図書館に出会う。例えばマサチューセッツ州マールボロ (Marlborough) では、図書館職員が利用者のために労多い家系調査を行い、非住民にさえこのサービスを提供している。同館をはじめ多くの図書館が新聞の切り抜きに多大の労力を注いでいるが、そうした切り抜きの大多数は地元の一時的な関心事の記事のようである。多分に無駄な作業が行われる一方で、図書館を広める取り組みや積極的な住民の利用にいつそう図書館を適合させる取り組みが見逃されているのは明白である。

図書館を広める取り組みが成功するには、図書館職員はコミュニティの職業構成や社会状況に関する体系的な知識を持たねばならず、これは明白なことである。職業調査や社会調査を図書館設立運動の初期段階で行うべきで、社会やビジネスでの重要な変化は折々に認識されるべきである。そのような体系的な知識を土台にしてのみ、図書館のサービスや図書館への関心を最大化する活動を実施できる。筆者が抱いた印象を記すのは残念だが、サービス地域の経済状況や社会状況の調査に真剣に取り組む図書館はほとんどなかった。概して町の状況については、図書館管理職よりも商工会議所の書記や中央労働組合——そうした団体が存在すれば——の幹部から、はるかに多くを学ぶことができる。

これまで公共サービスとの関連で図書館活動を記し、批判してきたが、見逃すべきでない他の問題がある。多分に図書館サービスの成否は、コミュニティの投票による財政支援に左右される。同じように財政支援は、ある程度には図書館活動に依存するに違いない。図書館活動が受身的で古い貸本屋のすぐれた代替でしかなく、主として女性読者

に軽いフィクションを提供し、せいぜい子どもの読書のために特別なサービスを提供する。こうした図書館はコミュニティから寛大な財政支援を期待できない。テキサス州の多くの市のように、建物建設寄付金への定められた比率を「市が毎年」拠出するという誓約を遵守しない所では、単に余暇のある女性や就学していない子どもの楽しみの手段としての図書館サービスという見方が広まっており、それが誓約を守らない理由——もちろん正当化ではない——になっている。オクラホマ州の多くの町は誓約した額を「町の」拠出額の上限にしているが、その理由はテキサス州の市と同じである。それとは対照的に積極的な図書館は、コミュニティのますます多くの住民から親交と支持を獲得している。そうした図書館は、学校、雇用主や労働者の団体、家屋所有者の諸グループ、専門職従事者と協力している。そして結局は建物を持つ重要なコミュニティの機関として公認され、図書館費の主張に際しては町の向上のための諸機関と同じ条件で競合する。したがって図書館への寄付の申し込みを認めるか否かの決定に際して、申し込んだ図書館の活動を促進するのか妨げるのかを知るために、地元の状況の精査が必要である。不活発な図書館は容易に死んだ資本になる。

第4章 建物と設備

本報告では図書館の建設と館内配置に関する全般的問題を取り上げる必要はほとんどない。カーネギー財団が提供した近年の建物は、経済性と効率性の要件に立派に適合している。この喜ぶべき状況は、もっぱらカーネギー財団が行使した図書館計画の厳格な統制による。このことは建築統制以前に設立された図書館と統制後に建設された図書館を比較すると明白である。それにまた各地の建築家や建設業者が、カーネギー財団の課する建築計画の実用的性格に忌憚ない非難を表明したことからも明らかである。統制を緩めると元の建物に逆戻りすると考えてまちがいない。そうした建物は堂々たる内部、図書館の目的にそぐわない大ホール、町の誉れをそれとなく表明する講演室やギャラリーを特徴とする。建物統制の時代よりも前に建設された「テキサス州」フォートワース (Fort Worth) のカーネギー図書館などは、図書館の真正の目的からすると半分以上が浪費である。建設費の大幅な浪費はサンアントニオ (San Antonio) でもはっきりしている。テキサス州テンプル (Temple) などいくつかの小さな図書館は、思慮の足りない支出を示す記念建造物である。後期の建物の優秀性は、中央からの組織的統制に内在する明らかな利点の証拠となる。

筆者は館内配置のいくつかの相違に強い印象を抱いた。例えばマサチューセッツ州の多くの図書館は、児童室を地下に配置している。そうした児童室は概して陰気で、照明も不足し、明らかに換気もよくない。トーントンの図書館はわびしい児童室の典型であ

る。[マサチューセッツ州] ブロックトン (Brockton) 図書館の新しい建物は、かなり暗くて魅了のない部屋を児童室にしている。一方、2階の大きな明るい部屋には元州知事 [ウィリアム・L.] ダグラス ([William L.] Douglas) の等身大肖像画の他には何もない。この部屋は展示室を意図しているが、続きの講演会室が展示目的にも十分に使えるのは明白である。一方、一般的にテキサス州やオクラホマ州の児童室は、館内で最も明るく魅力的な部屋である。おそらく南西部で子どもを重視している理由は、この地区では成人の大多数が読書習慣を欠いており、多分に図書館の将来は現在の子ども利用者への魅力の強さに依存するという事実にあるだろう。確かにブロックトン、トーントン、スーシティ (アイオワ州, Sioux City)、リンカーン (ネブラスカ州, Lincoln) よりも、エルパソ、サンアントニオ、ウェーコ、オクラホマシティ (Oklahoma City) の方が、児童サービスの重要性を十分に認識しているようである。児童室の適切な配置については、建築統制でのさらなる検討が望ましかろう。

図書館の床面積にたいする児童室の面積の比率は、当然ながら各市町の状況に左右される。ダラスの中央館は大きなビジネス地区の中心部に近く、主たる住宅地区から容易に利用できない。したがって住宅地区からの利用がはるかに便利なサンアントニオ、ウェーコ、エルパソと比較すると、児童サービスへの機会は劣るだろう。

同じような原則によって、大幅な柔軟性が他の諸目的のための床面積の割り当てを支配する。図書貸出を中心とする図書館は、大きな参考室を必要としない。工業都市のいくつかの図書館のように専門書に大きな重点を置いていると、読者に広いスペースが必要である。季節によって一時的滞在者が多くなる [ニュージャージー州] アズベリーパーク (Asbury Park) といった町は、一時的滞在者がいないペンシルベニア州ヨークといった町よりも、大きな雑誌閲覧室が必要になる。図書館の効果は多分にスペースの合理的配分に左右されるが、この点を示すのに多数の例示は必要ではない。しかし多くの場合、こうした検討に十分な注意が払われていないのは明らかである。ある図書館の閲覧室は非常に混雑しているが、児童室には惜しめないスペースを割り当てている。その逆の図書館もある。各サービス部門の要件を前もって決定するのは、必ずしも可能ではない。とはいえ自館の可能性を慎重に調べるなら、多くの過ちをなくすることができるだろう。そのような調査が行われたかもしれないが、筆者は確認できなかった。

図書館の建物への寄付金は図書館事業に限定して使用し、複合施設を認めないというのがカーネギー財団の規則である。後者に関して、非図書館的な利用に必要な資金を地元の寄付で調達しても認められない。初期の統制のない図書館計画の結果を観察した人なら、この規則の優秀性は自明だろう。1つの図書館 (テキサス州テンプル) を例に取ると、建設費の多くが大ホールに使われ、このホールは図書館の講演に必要な広さとまったく釣り合いを欠いていた。実際のホールの使用目的は、卒業式、音楽会、政治的集会

などにあり、ホールの賃貸料で図書館費を賄い、町の予算軽減を期待していた。また商工会議所が無料で使うために、大きな部屋を設けた図書館もあった。フォートワースの図書館は非常に混雑し、参考読書に適するスペースは実質的にはないのだが、かなり大きな部屋をアートギャラリーとして確保している。現在のカーネギー図書館は建物の使用に厳格な統制を行っている。そうした統制がなければ、多くの町はカーネギー財団の寄付金に、考えられる限りのサービスを任せようとするのは明らかである。

とはいうものの場合によって、各市町の状況が規則からの逸脱を正当化しないのかという問いが生じる。信頼できる情報によると、フォートワースの政治を実質的に牛耳る富裕者層は、建物の図書館部分を利用しない。しかしアートギャラリーを大いに自負しており、常に特別展を支援している。富裕者はアートギャラリーによって図書館に関心を抱くようになり、十分な図書館費の獲得に影響力を発揮する。上述の1つの例の場合、商工会議所が図書館の部屋を使う限り、会議所の政治力によって図書館予算は有利になった。後に改革派の図書館長が商工会議所を追い出したのだが、図書館予算はみじめなものになった。実のところ図書館費への仕打ちは「カーネギーにたいする」市の誓約に違反していた。しかしこの問題となる図書館は、誓約に拘束力がないと考えるテキサス州の市の1つであった。

カーネギーの規則では、図書館建設の寄付金を図書館以外の目的に使用してはならない。筆者はこの規則の緩和を提言するのではない。筆者が暫定的に提示するのは、地元の資金調達で応分の負担をした複合施設が、場合によって許されてはいけないのかという問いで、この問いは一考に値するだろう。フォートワース図書館のアートギャラリーに必要な追加の建設費を地元の寄付で賄うなら、アートギャラリーは図書館本体の支援に政治支配層の関心を獲得するのに役立つだろう。読書習慣が決して形成されていない地域——図書の販売統計から判断すれば、南部の大部分が該当する——では、図書館のために他の有力グループの支援を勝ち取る取り組みも賢明かもしれない。

地元の部分的な負担による複合施設が望ましい場合があるというのは、南部に限定されない。例えば6,000ドルで設立された小さな町の図書館が満たすべき条件を考えるのは有益だろう。誓約によると年間維持費は600ドルだが、これだと1日に数時間、州に数日だけの開館になる。また例えばマサチューセッツ州ダイトン (Dighton) の図書館は、火曜と木曜に2時間、土曜に4時間開いている。継続的に運営するには、すべての図書館費をサービスと光熱費に支出しなくてはならず、図書の購入や更新の費用は残らない。図書館予算が1,000ドル以下のネブラスカ州やアイオワ州の小さな図書館は、一般的に午後の2時間か3時間、時には夕刻に1時間かそれ以上開いている。明らかにそうした図書館は貸出業務しか行えない。調べるための参考図書や専門書の備えは取るに足らない。そのような短時間しか開いていない閲覧室に、利用価値を見出す読者はほとんどい

ないだろう。事実としてそうした図書館の書架は、一般的に児童書と軽いフィクション以外の図書をほとんど備えていない。

小さな町では明らかにクラブ室や講演会室などの必要性がある。もし複合施設が許されるなら、光熱費や用務員の費用は分かち合うことが可能で、図書館費はいっそう多く図書とサービスに使用できよう。したがって図書館は1日の開館時間を長くでき、コミュニティへの図書館の有用性を大いに高める。この事実、さらに読書だけでは図書館に引きつけられない人が多く来館するという事実によって、図書館はいっそう住民に知られるようになり、町はいっそう十分な予算を拠出する結果になる。忘れてはならないのだが、小さな町での貧弱な図書館費は、町の貧しさよりも住民による関心の欠如の結果である。図書館の精神を他の協同的な動機と統合することは、少なくとも地元の無気力を克服する手段になりうると思われる。

柔軟性を増す方向に踏み出せば、必然的に監督は難しくなる。筆者は複合施設がまったく新しい建築上の一連の問題を生むことを見過ごしてはいない。この方向はカーネギー財団の寄付を、カーネギー財団が受け入れがたい目的に転用することを目指して、多くの計画に道を開くことになる。そのような事業を行うには、カーネギー財団の職員による当地の状況調査が欠かせない。地元のニーズにスペースの配分を適応させるという観点で、館内配置の助言監督さえも、カーネギー財団職員が実地に何らかの取り組みをすることが当初に必要となる。

後の章で取り上げるが、寄付を認める前に個別調査が望ましく、これには他にも重要な理由がある。ここでは以下の観察を繰り返せば十分である。つましい予算で不利な状態にある小さな図書館は利用者への効果的サービスの提供で大きな困難に直面しているということ、南部の大部分では、たとえ大きな図書館であってもコミュニティの有力者の無関心が、効果的サービスにとってほとんど乗り越えられない障壁になっていることである。外部からの助力が必要なのは、特に小さな町や後進性の地域である。この事実は地元の関心や支援を最大化するために考慮された方針の採択が好ましいということの根拠になる。

第5章 公立図書館の場所

公立図書館の場所の選択は、一般に認識されているよりもはるかに重要である。図書館が最初に設立される時、図書館サービスにたいする住民の要求は非常に弱いと思われる。実のところ非常に熱心な読者なら、図書館の場所がどこであろうと、図書館を見つけるだろう。しかし一般にそうした熱心な読者はごく少数派にすぎない。そして熱心さに相応する政治力はないし、図書館への支持を集める力量もない。例えば南部の市の場

合、新たに組織化された公立図書館の主たる利用者は女性である。南部の古くからある公立図書館や他の地区の大多数の図書館でも、少しばかり程度は低くなるが同じことがあてはまる。適切な図書館サービスを効果的に実施するために、またサービスの発達に必要な支援を得るために、図書館は熱心さに劣る読者層を引きつける必要がある。ここで訪問のしやすさという問題が最も重要となる。図書館と営利的な娯楽産業とは非常に似ている。劇場の新設を考える時、当然ながら誰もが人口分布や交通路線を斟酌するだろう。好ましい場所についての同じような検討が、図書館設立に先んじなければならない。

小さな町の図書館では、適地の選択問題に大した困難はない。一般的に人口密集地区のごく近くに空き地や少し手を入れた土地があり、そうした地区はビジネス地区にもなっているだろう。ハイスクール、教会、町庁舎の周辺に地元の関心に資する地区が成長していれば、そして交通路線や動線からあまり離れていなければ、図書館はこのグループに入るのがよからう。忘れてはならないが、ほぼすべての住民は町の他の地区よりもビジネス地区を頻繁に訪れる。もし図書館がビジネス地区や交通路線上にあれば、多くの人が次第に図書館利用の習慣を持つようになるだろう。ネブラスカ州フェアバリー (Fairbury) のカーネギー図書館は、恵まれた場所の利点を示す好例である。実質的に同館は読み書きができるすべての住民によって利用されている。同館の成功は主として有能な館長に帰する。しかし館長は図書館が幅広く住民に利用されている理由を、多分にすぐれたビジネス地区にあるとの事実に戻している。ネブラスカ州オーロラ (Aurora) のカーネギー図書館は、不満足な場所を示す例である。「中心部に位置している」と記されているとしても、ほんの少数の住民だけがビジネス地区との往來の途中に図書館を利用するにすぎない。こうした立地場所は、同館の明らかに澱んだ状態を責める1つの理由になるにちがいない。はるかに悪いのはテキサス州ベルトン (Belton) のカーネギー図書館の場所である。ベルトンの図書館は窪地にあり、その周囲には貨物ステーション、待避線、今にもつぶれそうな掘っ立て小屋がある。この場所は普通の住民が自発的に訪れる地ではないし、むしろ避けたい場所である。

大きな市町での場所の選択は簡単どころではない。それでも中央館はビジネス地区の近くに位置すべきという規則は一般に当てはまる。大きな市の場合、貸出と比べて参考業務の重要性が相対的に高まる。実務家が時どき参考室を利用することは図書館の将来の命運に影響するが、このことは見逃されがちである。図書館費の拠出に反対していた人が、参考室のサービスを経験して積極的な図書館支持者になった例は、各所で報告されている。それにビジネス地区は図書貸出の増大に最も好ましい機会を提供する。多くの人は図書館から本を借りるためだけに、市内の多くの区画を行き来することはない。そうした多くの人が買い物や仕事を終えた途上で、偶然に図書館の本を求めるだろう。

大きな市町でビジネス地区に図書館がある場合、主たる欠点は子どもが利用しにくいという事実にある。しかし市が非常に大きくなり、中心部での立地が子どもの利用に不適となれば、この問題の解決は分館設置にあるだろう。テキサス州ダラスの中央館は市の中心部に位置し、ビジネス地区の要求と成人の要求を十分に満たしている。中央館での児童サービスはささやかでしかない。図書館を利用する子どもの大多数は、中央館から遠く離れた所に住んでいる。子どもへのサービスはオーククリフ (Oak Cliff) にある分館で非常に効果的に実施されている。この分館は最も人口が多い住宅地区の1つの中心部に位置している。

図書館施設提供のために用いる資金を1つの建物に集中すべきか、中央館は少しずつましな建物にして、1つあるいは複数の分館にも配分すべきかという問いに一律の解答はない。例えばエルパソ市の発達状況をみると、ビジネス地区は市内各所から一律に近づける。一方、フォートワースの人口増大はかなりはっきりした多くの地区を生み出した。ノース・フォートワース (North Fort Worth) はどのように考えても分離した市で、フォートワースの中心部から3マイル以上離れている。住民の多くは工業に従事し、予想できるように中央館の利益をほとんど得ていない。北部の工業都市でも同じように不均衡な発達現象が生じ、かなりはっきりした居住地区の形成が多く生じている。例としてマサチューセッツ州ブロックトン、ニュージャージー州ニューアーク (Newark)、ミシガン州デトロイト、アイオワ州スーシティがある。そのような市において経済的に効果的なサービスに最も役立つのは、当初に中央館と分館を含む包括的な計画を採択することであろう。

時には市の構造が定まっておらず、中央館にふさわしい場所の選択に困惑する場合がある。例えばオクラホマ州マカレスター (McAlester) で、現在のカーネギー図書館の場所は悪い。図書館の近辺に住む住民はほんの少数にすぎず、ビジネス地区からもいくつかの区画を歩かないと図書館に行けない。同市は非常に分散し不揃いなので、単一の大きな建物をどの場所に置いても完全には満足できないだろう。この問題の最善の解決策は、2つか3つの小さな図書館の設置にあったろう。そして市の構造が固まった時点で中央館を設立し、その分館として奉仕するのである。

オクラホマ州マスコギー (Muskogee) は場所の不適切さが目立つ。マスコギーの図書館は大きくて設備も整った建物で、構造的にはかなりの規模の市の中央館が必要とする要件を満たしている。しかし実際にはどの住民も訪れにくい。ビジネス地区から図書館を訪れるには1マイル以上乗り物を使って、多くの路面電車の線路を横切らねばならない。また大多数の住宅地区からはビジネス地区を横断する必要がある。やむにやまれない理由があるならともかく、マスコギーのほとんどの住民は利用していないと述べてよいだろう。事実としてほとんど図書館利用がないし、図書館が取り上げられることも

ない。現在の場所にふさわしのは小さな分館だが、そうした分館でも利用は多くなかろう。カーネギー財団からの寄付の3分の2を利用しやすい場所の中央館に投じ、残りの3分の1を実際の住宅地区の分館に投じれば、はるかにすぐれたサービスができたであろう。なお住宅地区は現在の図書館から約2.5マイル離れている。

資金を中央館と分館に配分することが望ましいのは、図書館への近さという条件だけに依存するのではない。多くの市でのそのような資金の配分は機能の現実の差異を認め、異なる住民グループのニーズを満たすことになるだろう。マサチューセッツ州のブロックトンやニューヨーク州のスケネクタディ（Schenectady）といった工業都市では、主にアメリカ生まれの豊かな人が住む地区と多くの外国生まれの工場労働者が住む地区が、かなり明確に分かれている。後者の図書館管理運営は特別な注意を必要とする。図書館が本当に住民に利用されるには、外国語の本や新聞など、英語を話さない成人のニーズに譲歩する必要がある。さらに外国生まれの子どもへの特別なサービスの必要性も明白である。このグループが頻繁に中央館を利用して、他のグループの利用を排除する傾向にあるとの証拠はどこにもない。しかし図書館サービスの発達とともに、こうした事態が生じる可能性があることを見過ごしてはならない。いずれにしても単一の中央館が、外国人居住地区の至近にあるといったことは生じそうにない。そして当然ながら、外国語を話す人が図書館利用のために路面電車の電車賃を払うことはないだろう。

本調査で筆者が訪問したカーネギー図書館は約100館で、大きな図書館も小さな図書館もあった。ほんの少数の図書館——10館に1館ほど——だけが、現実可能な最良の場所にあった。過半数は効果的なサービスにはっきりと不利な場所にあったようである。ほとんどの大きな市の場合、中央館と分館にいつそう体系的に資金を配分していたならば、よりすぐれた成果が得られたのは確かなようである。

多くの既存の図書館は不満足な場所にあるが、その直接的な理由はあまりに多いので、詳細な分析はできていない。多くの場合、図書館の用地は公共精神に富んだ市民あるいは特定地域の質の向上に関心を持つ進取の気性に富んだ企業人の寄付である。市が用地を購入する例もあるが、——不動産を動機とする——地元政治が用地の選択を決定する。報告によると、非常に不適切なマスコギーの用地選択は政治による。

満足できない場所に図書館の建物がある。根本的な理由は、図書館サービスが要求するものや図書館サービスの可能性を、地元が理解していないことにある。町に図書館建設が最初に提起される時、余暇のある少数者を対象とする図書の貯蔵所以上のものとして、図書館を認識する人はほとんどいない。進取の気性に富んだコミュニティは図書館といった施設を備えるべきということは認められている。しかし図書館設立への勢いは基本的に模倣——他の町との競争——が多い。驚くに値しないが、このような動機のコミュニティは無償ならどのような用地でも受領する用意がある。特にそうした用地が立

派な地域にあり、「中心部に位置する」と記される場合に、このことが当てはまる。用地購入が必要な際に最も重視されるのは安さのようである。そして不動産政治が侵入しても、図書館の用地選択への真剣な抵抗は庁舎やハイスクールに比べてはるかに少ないし、教会と比べてさえも少ないと思われる。

ネブラスカ州などいくつかの州では、州図書館委員会自体が図書館の新設計画に関心を示し、時どき場所について提言をしている。近隣の町の図書館長が招かれて助言する場合もあり、通常よりもすぐれた判断で用地選択がされたりする。場所の問題は絶えず変化する非常に多くの条件を含んでいるので、厳格な統制にはなじまない。それでもカーネギー財団が図書館の場所をはるかに強調すれば、はっきり向上することに疑問の余地はないだろう。

第6章 図書館職員

陳腐な言い回しだが、図書館の効果は多分に図書館員の性格と教育に依存する。高度に発達した読書習慣を持つ人に奉仕する図書館では、実のところ図書館の場所や設備が主として重要で、大学図書館が好例となる。大学図書館の利用者は読まねばならない人、読書の大部分が明確に定まっている人である。したがって想像力やエネルギーがない図書館員でも、効果的なサービスを行えるだろう。しかし公立図書館とりわけ南部のコミュニティの公立図書館は、はるかに細心の注意を必要とする役割を有する。読書習慣を育成しなくてはならず、それには量的および質的な結果を視野に入れる必要がある。図書館員はコミュニティをかなり完全に理解するために、またそうした理解を図書館への関心の育成に適用するために、十分なエネルギーと知性を持たねばならない。住民の好みや偏見を知らねばならず、将来の発達可能性に関して健全な意見を形成する能力を備えていなくてはならない。図書館利用者がほとんど女性のフィクション読者に限定されているなら、図書館員はこの需要を重視し、需要をうまく満たすように努めるだろう。と同時に図書館利用を他のグループに拡大する機会に注目するだろう。それはおそらく子どもへのサービス——常に前途有望な分野である——を通してであったり、技術への関心の育成を通してであったりするだろう。そうした関心の刺激は困難かもしれないが、有能な図書館員はこの試みに努力を惜しまない。なぜならこの試みに成功すれば、伝統的に図書館に反対していた多くの人から、図書館への支持を勝ち取ることができるからである。

同じように基本的なことだが、図書館長は機知に富み、コミュニティで尊敬される人物、少なくとも尊敬を勝ち取ることができる人物でなくてはならない。既述のように図書館が効果を発揮するには、他の文化機関や市民的機関との協力が欠かせない。それに

図書館は、学校、教会、商業クラブ、女性クラブ、労働団体があれば労働団体の支援を期待できなくてはならない。当然のことだが、図書館長単独では異なる諸々の関心の育成について、望ましいすべてのことを達成することはできない。コミュニティを代表する積極的な理事会は多くを達成できる。筆者が訪問した多数のコミュニティをみると、図書館理事会は受身的で、妨害者のような理事会もあった。そうした理事会の構成員は図書館発達の可能性に何の考えも持たず、可能性の実現を助ける理事会の責任について何の認識もなかった。

図書館職員自体に触れれば、職員の質の幅は大きい。知的でエネルギーに満ちた図書館員が多くいる。住民の関心に積極的に関わる好例として、マサチューセッツ州レオミンスター、テキサス州のエルパソやウェーコ、(カーネギー図書館ではないが) ニューヨーク州ユーティカ (Utica) を越える例を見つけるのは難しいだろう。実のところこれらは大きな町の図書館で、比較的に好条件の下で運営されている。筆者の判断によると、小さな図書館ではネブラスカ州フェアバリー、アイオワ州ウッドバイン (Woodbine)、マサチューセッツ州ハドソン (Hudson)、オクラホマ州タルサ (Tulsa) は、本物の活動精神の点で目立っていた。一方、いくつかの大きな図書館や多くの小さな図書館の職員は、無関心で能力が劣るように思われる。概して澱んでいる図書館の職員は、不活発な理由を不十分な財政支援で説明する。実際に図書館費が不十分なのは明白である。とはいうものの、住民がどの程度に図書館への自発的関心の欠如に責任があり、図書館がどの程度に住民の関心の育成の失敗に責任があるのかということの決定は難しい。

一般に大きな図書館の館長は専門職教育を十分に受けている。しかし館長の選抜に教育歴が第二義的な位置にあり、地元での地位や社会的政治的地位を過度に重視するコミュニティもあると思われる。館長の配下の職員は図書館自体が教育するのが通例である。そうした職員として採用されるのは、主としてハイスクールを卒業した地元女性である。彼女たちは少しの間、無報酬で見習いをする。そして定型業務をほどほどに処理できるようになると非常な薄給で補助職員になり、次第に自活できる給与水準に昇進していく。彼女たちの多くは専門職教育の機会を求めているように思えるが、一般的には図書館での給料以外の収入源を持たず、その給料たるや貯金ができる額ではない。したがって一般的に実現可能な最善の機会、図書館学校の夏期講習の受講である。ほとんどの図書館は専門職教育を目的とする短期休暇を有給にしてはいない。

これが望ましい状態でないことは容易に理解できるだろう。職員を主として地元から採用するのは好ましい。というのは経済的だし、コミュニティと親密な関係を保つ助けになるからである。しかしほとんどすべての職員の経験が、当該館の実務に限定されるのは好ましくない。かなりの規模の図書館の場合、読者が直接的に接触するのは図書館長ではなく、さまざまな補助職員である。児童図書館員は子どもを励まし、読書の方向

づけに最も関わっている。かなりの冊数の技術書があれば、実務的助言を必要とする読者はその分野に本物の関心を持つ若い人の判断に頼るだろうが、そうした若い人は図書の利用に関して専門的助言を与える能力を欠いている。現状をみると、一般読者は貸出デスクにいる図書館職員の能力の見てくれによって、助言を求める気にならないようである。

もし図書館長が無関心な性格——これは例外ではない——なら、当該館で養成される職員は館長のすべての弱点を映し出す。その結果、設備や図書館費は満足できるものであっても、実際には現在の図書館運動から外れている図書館がある。住民が図書館の欠点の原因に気づくのは遅いので、この悪は図書館自体で制御できない。

小さな図書館の館長が地元住民で、おそらく何らの図書館教育も受けていないという状況は不可避である。新しく設立されたカーネギー図書館の館長職の多くは、女性に委ねられている。そうした女性はいわゆる「貸出図書館」の運営者で、「貸出図書館」は寄付や会費で維持され、数百冊の蔵書を保有していた。南部のそうした図書館長の典型は没落貴族の女性で、この階級には長所も短所もある。図書館員を技術面で助ける図書を注意深く学んで、図書館経験の欠如を埋めようとする適応能力もない。実のところ筆者が訪問した多くの小さな図書館では、図書館関係文献が1冊もなかった。ある図書館長は、住民として50年間に獲得した地元の状況に関する判断は完璧なので、図書館に関するいかなる外部からのいかなる提言も自分には無意味であると主張した。この図書館が実に劣悪であったのは付言するまでもない。コミュニティから受け取る図書館費は非常に少額で、この少ない図書館費の使い方を誤っていた。

地元が本能的に最適とみなす人物に、図書館長職を授ける例もある。ある人物が図書館長に任命されたのは、コミュニティが高く評価する多くの詩を地元新聞に寄稿していたからであった。また南部連合の回顧録に関する地元の権威であるとの理由で、館長に選んだコミュニティもあった。いくつかのコミュニティで耳にしたのだが、図書館長は地元で知られており、「本好き」との理由で選ばれていた。当然のことだが政治的社会的に有力な地元市民の親族者が、図書館長に選ばれる事例は多い。

筆者への情報提供者は、上述のような理由での図書館長の選択を誤りとは思っていないようであった。この事実は図書館設立時の図書館サービスに関する地元の一般的な経験を知ること、容易に説明できる。小さなコミュニティでの主流となる見解は、よく読めて礼儀正しく労を惜しまない人物なら、ほとんどだれもが満足のいく図書館長になれるというものである。そしてコミュニティは図書館から期待できるサービスを知らない、この短所がすぐに認識されることはない。極端に受身的な管理運営、さらになんか管理運営であってさえ、満足できる管理運営として無期限に持続する。

小さな図書館は図書館長に薄給しか払えないという事実を知ると、あまりに高い水準

の能力と教育を主張するのは合理的でないだろう。しかしながら図書館への寄付の要請を認める前に、ほどほどに効果的な図書館サービスを確保できる実現性を調べるという提案は、決して夢物語ではない。図書館長に採用される人物は任命以前に、わずかな時間を費やして一定の最低要件の充足が期待されているとコミュニティに印象づけることは可能だろう。筆者の知る多くの事例をみると、館長予定者は自分が館長を担う図書館の建設中に、自発的に図書館講習に参加したり、定評ある図書館で見習いをしたりしていた。そのようなことが規則化されれば、館長職にそぐわない候補者は自動的に排除されるし、地元政治の館長選抜への影響力も弱まるだろう。

ふさわしい資格のある図書館員によるサービスを確保するという取り決めに、図書館建設の寄付条件にするか否かは非常に複雑な問題なので、一律の解決策はないだろう。この条件は回避されるのが明らかで、この事実は厳格な規則の価値に不利に作用する。一般的に言えば、図書館サービスの意味を知らないコミュニティやそうした意味に目覚めることができないコミュニティに、図書館の建物を寄付するのは賢明でない。不活発な図書館は資本の投資先として問題があるだけでなく、図書館の目的のために公が犠牲を払うことのむなしさに関して誤った考えを広める。そして不活発な図書館にするのは、何にもまして教育されていない、知性的でない図書館員である。

しかしながら満足のいく図書館サービスの提供を積極的な要件に含めるか否かはともかく、寄付を求めるコミュニティでの検討事項にしてはならないとの理由はない。少なくともそうしたサービスの重要性を地元当局に印象づけることはできるだろう。この措置によって小さな図書館の不満足な状況の主たる原因の1つ、すなわちふさわしい資質を持つ職員の必要性に関する地元の認識の欠如が除去されるだろう。

大きな図書館における職員の専門職教育の欠如は、まったく異なる問題を提起する。ここで問題となるのは単なる知識の欠如ではないし、カーネギー財団側の要件の変更は現実的でも望ましくもない。しかし図書館サービスの見習いをし、大いに関心と生来の能力を示している人に奨学金制度を創設することで、多くの既存の困難を克服できるだろう。そうした奨学金は協力を原則とし、コミュニティも一部を負担する形で組織化すれば役立つだろう。この提言は後の章でさらに論じる。ここでは以下の点を示すだけで十分である。そのような協力関係は、カーネギー財団が図書館サービスの状況を常に十分に把握し、図書館専門職の発達に持続的に影響力を発揮できるという利点がある。

第7章 図書館教育機関

図書館サービスの専門職教育は合衆国の13の機関で行われ、そのうち重要なのは7つにすぎない。7つの機関の内、3つはニューヨーク州に、マサチューセッツ州、ペンシ

ルベニア州、ウィスコンシン州、イリノイ州に各々1つずつある。太平洋岸ではサクラメントのカリフォルニア州立図書館とカリフォルニア州リバーサイド (Riverside) の公立図書館が、専門職教育を提供している。いずれの機関も学生数は多くない。南部全域ではジョージア州アトランタのカーネギー図書館だけが専門職教育を授けている。合衆国で最も古く最も成功している図書館学校はオールバニ (Albany) のニューヨーク州図書館学校で、入学希望者のうち限定した人数だけが入学できる。同校の入学定員は50名を大きく越えない。他の重要な図書館学校も入学定員を低く抑えている。合衆国の現行の機関で図書館サービスの満足のいく専門職教育を受けることができる総人数は、最大限にみて年間150名を越えない。満足のいく教育とは、1年あるいは2年のすぐれた教育を意味するにすぎない。

広範な見方をすると、多くの図書館幹部が配下の職員に多少を問わず提供するフォーマルな研修も、専門職教育に分類されるだろう。しかし一般的に図書館幹部は教員としての能力によって選ばれたのではないし、高位の仕事のための時間や備えも意のままにならない。職員研修が図書館学校の提供する教育に相当するとは考えられていない。何もないよりもある方が好ましいが、すぐれた図書館職員の養成という問題について、結局のところ職員研修は部分的な解決にさえなりえない。

現行の状況をかなり代表する数値として、図書館員教育機関は毎年150名に限定していると評価してよかろう。150名の圧倒的多数は若い女性で、その多くは大して長く勤めることなく、結婚で職場を去るだろう。この少数の年間卒業者への需要は、高給を強いるほどではないにしても強い。大学図書館、カレッジ図書館、州立図書館、科学や歴史の専門図書館が、公立図書館との競争に入り込む。もしある年に開館したカーネギー図書館が発足当初に専門職教育を受けた職員を採用するなら、容易に新卒の専門的図書館員すべてを吸収してしまうだろう。したがって量的側面からすると、図書館教育機関の現状は満足できるどころではない。

提供される教育の質や公立図書館のサービスへの適性についても指摘されていることがある。教育期間が短い。オールバニのニューヨーク州図書館学校は2年制に拡張されているが、大多数の学生は1年だけで終了する。プラット・インスティテュート (Pratt Institute) は1年制で、シモンズ (Simmons) ・カレッジ、シラキューズ (Syracuse) 大学、ウェスタンリザーブ (Western Reserve) 大学、ウィスコンシン大学、ニューヨーク・パブリック・ライブラリー、アトランタのカーネギー図書館、クリーブランド公立図書館、リバーサイド図書館、カリフォルニア州立図書館も1年制である。2年制を規則にしているのは、イリノイ大学図書館学校、ピッツバーグのカーネギー図書館学校である。図書館員の専門職教育は1年間が中心で、おのずと学生の時間の大部分は狭い専門科目に奪われる。学生をコミュニティの読書関心の刺激や方向づけといったサービス

に準備することには、大して注意が払われていない。当然のことだが、図書館学校は大多数のカーネギー図書館が設立される小さな市町の図書館勤務を希望する人よりも、数十万冊の蔵書を扱う大都市の図書館への就職希望者のニーズに適応している。

専門面にほぼ限定する短期講習は、受講生が広範な一般教育をすでに受けているなら大いに満足できるかもしれない。学士号はニューヨーク州図書館学校、ピッツバーグのカーネギー図書館学校、クリーブランド公立図書館の図書館学校、カリフォルニア州立図書館の図書館学校、イリノイ大学の図書館学校、それに1年制のシモンズ・カレッジで前提要件になっている。現在では自明と思われるが、ハイスクール卒業を土台に1年間の専門教育では、コミュニティに向けて図書館のふさわしい地位を主張するについて、図書館員は十分な位置を獲得できない。それにカレッジのコース——具体的内容に触れない——と1年間の専門職教育を合体させることについても、実のところもろ手を挙げて確信できはしない。

上記の記述に、既存の図書館学校の教育を非難する意図はない。現在のような組織的な図書館教育は、図書館専門職の構成員のエネルギーと献身の賜物である。そうした人は人びとの無関心と対面しつつ既存の学校を組織し、依然として大多数の学校は熱意のない公的支援という不利な状況下で苦勞している。現在の図書館専門職教育の価値は完全に確立している。教育を受けた図書館員のサービスに出会う人は、最善の意図を有する教育を受けていない図書館員よりも、教育を受けた図書館員が優越するとの印象を持っている。

図書館教育の現行の方法が明確な前進をもたらしていること、図書館専門職は既存の図書館学校の組織化を大いに誇るに値することは認められるだろう。それでも現状が不十分なのはまちがいなかり。既存の機関が輩出するよりも、はるかに多くの教育を受けた図書館員が必要である。それに大多数の図書館学校が実際に提供しているよりも、広範な教育科目が必要である。

図書館教育の問題がカーネギー財団に関係することについては、おそらく説明は不要だろう。カーネギー財団は公共サービスのために恒久的な施設の供給に携わってきたが、公共サービスが効果を発揮するか否かは有能な職員に依存する。今日の図書館サービスを巧みに実施しようとすれば、広範な専門職教育が不可欠である。なるほど図書館の建物に投資された資本は急速には消耗しない。しかし効果的なサービスが当初に提供されないと、長期にわたる資本の活用はすべてが失われる。適切なサービスが行われると、資本は完全に活用される。ほとんど問題になっていないが、慈善への投資の健全な方針なら、施設の提供がそれに相応する教育を受けた職員の発達を大幅に上回らないようにするだろう。

小さな市町の図書館長に必要な教育は、行うべき業務の要約が最もよく示している。

図書館長は図書館専門職向けの入手可能なリストや専門的案内書を賢明に使うために、また購入を決定するために、図書について十分な知識を持つべきである。図書館資源をコミュニティが真に利用できるように、参考サービスの熟練者でなくてはならない。読書関心の方向づけに積極的な役割を担えるために、図書館利用者からの尊敬を獲得すべきである。図書館費が許す範囲で適切な専門書や実用書を供給するために、コミュニティの全体的な社会状況や経済状況を理解すべきである。学校、教会、クラブ、その他の文化機関との協力を容易に獲得するために、コミュニティで立派な位置を占めるべきである。上記の要件の列挙は不完全ではあるが、小さな図書館の館長が専門職の資質を持たなければならないことを十分に示している。小さな市町の図書館長は少なくともハイスクールの教員と同じ水準の教育を受け、同じ給料でなくてはならない。

公立図書館の起源は非常に新しいので、住民は専門的な図書館サービスの重要性を依然として把握していない。全体として図書館員自体は、図書館サービスを専門職の地位に引き上げる必要性、いっそう広範でいっそう行き届いた教育システムの必要性に十分に気づいている。専門職としての自意識は着実に力を得ており、サービスに大きな利点となっている。明らかにこの方向での進展は、カーネギー財団が新しい図書館の設立に際して、現実に可能な範囲で教育を受けた図書館員のサービスの望ましさを強調することで加速するであろう。

当然ながら図書館教育機関の拡張は、カーネギー財団の図書館施設への膨大な投資を視野に入れて、慎重に検討すべき問題だろう。十分に教育された職員を欠いているために、図書館は最大限のサービスを生んでいない。カーネギー財団が州図書館委員会を通じて州立大学に働きかけ、大学が学術と専門職を合わせた図書館コースを設置するのは、十分に実現可能だと思われる。ほとんどの州立大学は、公共サービスの各部門を進展させる専門職教育を設けることに好意的である。そのようなコースは大都市の図書館業務に関して、ニューヨーク州図書館学校やピッツバーグのカーネギー図書館学校が提供しているコースほどには、満足できるものではないだろう。しかしカーネギー財団が主たる関心を示している小さな図書館の管理運営に関して、既存のコースよりも適切なコースにすることは可能である。

頻繁に提示されている反対論は、現在のように図書館員の給料が薄給である限り、図書館教育機関の増加に価値はないとの論である。薄給という悪は実際に図書館員の専門職としての地位の急上昇に重大な障害になっている。しかし他の専門職との類比が適切だろう。医療は現在では地位が高いのだが、それは専門職教育機関の拡大に先んじたのではなく、拡大の後に続いたのである。学校教員の専門職としての地位の向上は、専門職教育のための要件の確立と歩調を合わせてきた。昔の理髪外科医や教師は薄給だったが、決して高給には値しなかった。現在の薄給の図書館職員のかかなりの部分は、受身的

で効果を生んでいないという点で、仕事に相応する給料を得ている。原則として、サービスの向上が市町当局の掌中にある報酬の増加に先んじなくてはならない。

第8章 公立図書館財政

他の教育サービスと同じように、一般的に公立図書館は図書館維持費の貧弱さに当然の不満を抱いている。筆者が会った人物をみると、2人だけが図書館費を十分と考えていた。この2人が満足とする理由は、当人の図書館長としての能力不足とともに、図書館発達のための真に満足できる条件を考えるよりも、もっぱら図書の受身的な保管を考えていたということで説明できる。

どのような図書館維持費を十分とみなすかについては、もちろん地元の状況に左右される。カーネギー財団は建物建設の寄付金の10パーセントを市町が〔毎年〕拠出するという誓約を求めている。明らかにこの方式は好ましい結果を生んできた。誓約が遵守されている場合、効果を公正に測る土台が確保されている。しかし筆者はどのような規模の図書館であれ、10パーセントの維持費で高水準の活動に十分と思われる図書館を発見できなかった。概して大きな市の実際の図書館費は誓約された額を大幅に上回っているが、それでも苦しい図書館財政という状況は解消されていない。小さな町の場合、誓約の上限額でも不十分で、それはいっそう明白である。

例として建設費10,000ドルの図書館を取り上げる。少なくとも修理、改装、保険に100ドルから200ドルが使われる。用務員に最低100ドル、午後に4時間、夕刻に3時間開館——効果的サービスのための最低時間——すると、光熱費が北部の町で最低200ドル必要となる。ささやかな給料で性分になじむ仕事を進んで引き受ける地元女性を選ぶと、給料は最低400ドルになるだろう。そうした図書館は4,000冊未満の蔵書では効果的な運営ができない。そして再製本と置き換えに大まかな試算で100ドルが必要となる。したがって900ドルから1,000ドルの図書館費では、単に蔵書を損なわずに開館を維持できるにすぎない。新しい本の購入や定期刊行物への支出の余地はない。

10,000ドルの寄付で設立された図書館の場合、カーネギー財団が求める誓約は1,000ドルである。そうした図書館の発足時の蔵書はたとえあったとしてもごく少数で、年間の図書館費から図書の提供を強いられる。読者への開館時間の制限で光熱費が削減でき、おそらく図書館員の給料も削減できるだろう。しかしこの措置は図書館が十分な蔵書に向けて図書を蓄積している間に、図書館を長期の澱んだ状態に迫りやることを意味するだろう。

発足当初の澱みは、発足時点で思われていた以上に深刻な結果をもたらす。小さな町での図書館の建物建設は、地元にとって大きな重要性を持つ出来事である。すべての市

民は建設の進み具合に注目し、図書館の宣伝を歓迎する雰囲気にある。しかし数か月、ことによると数年も蔵書がほとんどなく、多くの人にとって不便なことに、非常に短時間しか閲覧室が開かれていないなら、住民の関心は衰える。そしてついに蔵書の欠如という欠点を克服した時に、発足当初の住民の関心を回復するには不屈の努力が必要となる。長期にわたって受身を強いられてきた発足当初からの館長が、図書館への関心を高めるための真面目な取り組みをできないとしても驚くに値しない。多分に発足当初の窮乏の結果だが、澱んだ小さな図書館は全国各地で容易に見えてくる。

上記のような経過が、テキサス州の小さな図書館が非常に不満足な状態にある主たる理由である。同州の小さな町の読書習慣は、はなはだ脆弱である。最善の環境の下、多くの努力と忍耐が当初に住民の関心の育成に成功する前提として必要である。そうした関心は他所と同じように図書館設立によって刺激される。しかし図書館が完成時に所蔵している本といえば、おそらく使い古された「貸出図書館」の蔵書に限られる。そして誓約された図書館費の大部分は、図書や定期刊行物の購入以外の図書館維持費に消えてしまうので、住民を図書館に引きつけることはできない。そして図書館は余分なものという考え、他の公共的な改善に大いに必要な資金を図書館維持費に回すのは誤りといった考えが定着する。図書館建設費の寄付に付随する条件として、一定の図書館費の充当が誓約されている。テキサス州民は他のことでは申し分のない誠実さを示しているとしても、図書館の誓約を大して重視していないようである。図書館費への誓約が遵守されていないテキサス州の町を訪れた時、いずれの町でも以下の原則を熱心に主張する人物がいた。どの地元の議会も経験によって自分たちが価値あると推薦できないサービスに、恒久的な予算を充当して町を拘束する権限はない。

述べるまでもないが、上記の観察に誓約の履行を拒否するテキサス州の小さな町を正当化する意図はない。これらのテキサス州の町は、図書館設立にまつわる状況が当初の住民の関心の開拓に不利に作用しており、そうしたコミュニティの極端な例として教訓となる。概して中西部では誓約は遵守されているものの、長期にわたって澱んでいる図書館が多いのは事実である。確かに澱んだ図書館でも社会的サービスを実施しており、それだけで建設費と維持費の投入を十分に正当化できるかもしれない。しかし明白なことだが、そのような図書館は、図書館が生む利益は実際には取るに足らないといった悪しき考えを流しかねない。筆者はいくつかの図書館のない町や図書館設立運動のない町で耳にしたのだが、そこでは図書館が多分に浅はかな贅沢品と描かれている近隣の町の経験に触れていた。

公式の誓約の図書館費かそれ以下の図書館費で満足している町の多くは、図書館費の増額が十分に可能である。テキサス州バルトンはカーネギー図書館の維持に月額15ドルの拠出を投票で決定したのだが、筆者の得た情報では同町の人口は6,000人、図書館建

設費は10,000ドルであった。ベルトンは豊かな綿花栽培地帯の中心にあり、市民の豊かさは大きな邸宅が異常に多いことから明白である。ビジネス地区も建物は多く、明らかに繁栄している。町の富の総額は5,000,000ドル以上と評価してまちがいないであろう。図書館に1,500ドルを充当しても地方税率の増加は取るに足らないだろう。テキサス州テンプルの人口は16,000人で、綿花取引で繁盛し、また鉄道の要所でもある。カーネギー氏の寄付15,000ドルで設立されたカーネギー図書館の図書館費は600ドルである。この内の300ドルは図書館長の給料、156ドルは用務員、120ドルは保険、残りの24ドルは電話代に使われている。図書や定期刊行物、光熱、建物の修理に使う資金はない。テンプルの人口と富を有する町なら、図書館を支えるために容易に2,500ドルを充当できる。これには疑問の余地はない。

図書館への寄付獲得運動の唯一の目的が建設への刺激や不動産価値の上昇にある場合、町が建設後の図書館を無視しても驚くに値しない。図書館設立運動がこうした関心を土台にしていた町があるかもしれないが、筆者の調査ではこの種の事例に出会いはしなかった。実際に訪問した図書館では、少なくとも正当な図書館運動の痕跡があった。もっとも図書館に必要なものについて、正確な知識を持っていない図書館が多かった。指摘すべきだが、図書館の専門家と認められている人物の助言を得た多くの図書館は、発足時に寄付の条件よりも多額の資金を拠出していた。いくつかの例では10パーセントの図書館費が建設の契約時から拠出され、図書購入費を確保できていた。ネブラスカ州図書館委員会は寄付を受け取る各コミュニティに向けて、実際の図書館費は現実に可能な範囲で最低条件を上回るように主張している。このような提言が実を結んだ例は多い。そしてこれが実現した市町では、当然ながら図書館が発足時から成功する機会は大いに高まる。

筆者が話した大多数の図書館長は、カーネギー財団が求める10パーセントの誓約ではあまりに不十分、とりわけ小さな町では不十分との意見である。そしてカーネギー財団は豊かな経験を土台に図書館維持費として建設費の10パーセントで十分と判断しているという印象が、創り出されていると主張している。したがって図書館は10パーセントを越える図書館費を要求するに際して、精神的に不利な状況に置かれる。

一方、一般的に市民や納税者は10パーセントの図書館費は単に最低にすぎず、図書館のもたらす公共サービスがいっそう寛大な支援に値するとの証拠があれば、10パーセントを越えるべきと主張している。維持費の増額を定める寄付は受容されないだろう。たとえ誓約の拒否が考えられないコミュニティでさえ、10パーセントの条件には多くの不平が生じている。

建設費の10パーセントを適切な維持費として十分と考える図書館はない。建設費10,000ドル以下の場合、既定の比率では不十分きわまりないので、独立した機関として

の図書館設立という方針に疑問が出されるだろう。しかし筆者は既定の10パーセントの変更を勧めない。変更を勧めないのは心理的理由による。強制といったものではなく、価値ある図書館サービスを達成して満足した後に、自発的に例えば1,000ドルから1,500ドルに増額する方が町にとって好ましい。また図書館がカーネギー財団との公式の取り決めによって増額を主張するよりも、図書館自体に十分な図書館費の権利を証明させる方がよい。基金から潤沢な図書館費を享受していても、澱んでいる多くの証拠がある図書館があり、そうした図書館の例を示すのは難しくない。

10パーセントという数値の引き上げが望ましいとは思われない。寄付を求める各コミュニティには、各コミュニティの特徴に照らした好ましい図書館サービスの意味と、予想コストに関する全情報が与えられるべきである。発足当初に所定の拠出額とは別に、満足できる蔵書を確保するために、図書費を私的、公的に調達しようとしなないコミュニティは、寄付に値するコミュニティと見なすことはできない。調査によって、寄付に値するコミュニティが貧しくて図書を備えられないとわかれば、寄付を建物と図書に配分することの是非が問題とされてよい。明らかなことだが、全般的な関心を十分に引きつけない蔵書を備える図書館は、その限りにおいて休眠資本となる。その社会的有効性は、適切な蔵書を擁するいっそう小さな図書館に劣る。

カーネギー財団が図書や設備について何らかの統制をすることがなじまないとしても、助言や提言の提供であってさえ価値ある結果を生み出すだろう。図書館の寄付を求める多くのコミュニティは、効果的な図書館サービスの要件についてほんの漠然とした考えしか持っておらず、これは周知の悪しき事実である。コミュニティを啓発する州図書館委員会がないところでは、実際には無気力がゆえに滅びつつあるのに、自分の町の図書館事業は繁栄しているという信念をもち続けるだろう。地元から選ばれた図書館長は、コミュニティと同じように図書館の可能性をまったく理解していないようである。既述のベルトンを取り上げると、この豊かな町は図書館に月額15ドルしか拠出していない。しかし多くの市民はすぐれた図書館を持っていると主張し、図書館長自身も価値のない図書のぼろぼろの展示に自負を表明し、町の寛大な図書館支援を賞賛している。これは例外的な図書館である。大多数の図書館長はいかに狭い経験の持ち主であっても、貧弱な図書館費が課する弊害の重みを理解できている。しかし一般的に図書館長は町の予算に図書館費を主張するに際して、非常に弱い立場にある。図書館長が図書館費の増額を主張する時、個人的な利益や拡大を望んでいるとの疑いを刺激する危険性がある。図書館費の主張はいかなる機関よりもカーネギー財団が提示する方が有効だろう。寄付が求められる時点で提示すれば、いっそう丁重に注目されることははっきりしている。

第9章 勧告

カーネギー財団がこれまで実施してきた図書館サービスは、非常に重要な目的に仕えてきた。この筆者の確信を繰り返す必要はない。非常に多くの人に読書と研究の機会を提供したのだが、そうした人びとはカーネギー図書館がなければすぐれた蔵書を利用できなかったであろう。それに建築や設備の基準を設定し、基準は寄付を受けないコミュニティにも影響を与えた。図書館への寄付は実り多く、特に公立図書館が少ない州にとって、寄付の継続は明らかに公益に資する。

しかし経験によると、建物の寄付の成果には大きな相違がある。寄付金が活発な図書館サービスの土台を据えた図書館もあった。他方の極には長期にわたって休眠状態の図書館もある。後者であってさえもコストに値しないとはいえないが、社会経済活動の規則は可能な限り、利益を求めて積極的に活動するコミュニティに限定して寄付を受けることを要求するだろう。そのような規則の適用は、カーネギー財団が現在適用している原則に加えて、入念な管理原則を含めることになる。そのような原則を示すことが、以下の勧告の主たる目的である。

図書館が効果的に運営されるか否かは、訓練されたサービスの提供可能性に依存する。そして図書館に投資された資本の効果的な活用の問題と、効果的な職員の育成の問題とを完全に区別するのは不可能である。そのことが下記の勧告に図書館教育などに関連する提言を含めることを正当化する。

筆者が主に強調したい勧告は、現在の郵便での問い合わせを専門的な実地調査員を雇って補足するということである。寄付の要請はこれまで通り郵便で受け取る。そして手紙の交換が始まり、ニーズの広がり、地元での理にかなった関心の存在、忠実な支援の見込みなどが示される。カーネギー財団の担当責任者が寄付の提供を妥当と見込めば、実地調査員に当該コミュニティの訪問、すべての適切な事項を含めた報告書の作成を命じる。そうした事項には、例えば建物の場所、それに学校、教会、女性クラブ、ビジネス団体などとの協力の可能性がある。賢明な実地調査員は本物の図書館運動と町を景気づけるための運動とを区別できるだろうし、[市町による]寛大な支援の見込みについても無難な予測が可能だろう。このようにして実地調査員は、カーネギー財団を寄付に値しないプロジェクトから保護できる。実地調査員は図書館運動に参加する大多数の市民と話し合う。そのことで寄付を求めるコミュニティで主流となっている考え以上に、図書館の要件と可能性に関する理にかなった考えを広める機会を得る。図書館の場所や訓練されたサービスの必要性についてほんの少しでも向上すれば、発足当初から成功する図書館と長期にわたって受身的になる図書館の相違を生むことができるだろう。

この計画への反対は実地調査員を雇用する経費、および管理業務の複雑化にある。サー

ビスのコストについて試算する価値があろう。10,000ドル以下の建物の寄付を受ける小さな町の場合、実地調査員は3日か4日で必要なすべての調査を行うべきである。大きな町では1週間から10日もあれば十分である。したがって適切に指示された活動的な実地調査員なら、平均15,000ドルの寄付を求めるコミュニティにたいして、1年に40件ほどの調査ができるべきである。実地調査員の報告書によって半数のコミュニティの寄付の要請を拒否することになれば、承認するプロジェクトの総額は300,000ドルになる。これを土台にサービスの相対的なコストを計算する。

とりあえず実地調査員の仕事に必要な人物を、全般的な知性と機知を備えた最近のカレッジ卒業生から選ぶが、何らかの図書館教育を受けていることが望ましい。そのような教育がないとしても、大した時間をかけずに、直面すると思われる問題に少なくとも精通している必要がある。そうした人物は2,000ドルから3,000ドルの給料で容易に確保できる。給料と同じ額を経費に用いる——これは寛大な措置である。300,000ドルの支出に関わるプロジェクトの実地監督の支出は多く見積もっても6,000ドルを越えず、300,000ドルにたいする比率は2パーセントになる。筆者にとって明白なことだが、有能な実地調査員は図書館の場所だけでも向上させることが可能で、2パーセントかそれ以上の支出によって300,000ドル相当の図書館の建物の効果を高めることになる。それに着実に増加する報告書は、公立図書館サービスの状況をつぶさに提供しており、カーネギー財団にとって大きな実用的価値があるだろう。このようにして蓄積された知識によって、変化する状況にカーネギー財団の方針を速やかに再調整することが容易になる。

実地調査員のサービスの追加によって、現在はカーネギー財団の秘書 (Secretary [J. バートラム (James Bertram)]) の指示の下で行われている管理業務が、実質的に増加することを認めることになるだろう。カーネギー財団が図書館設立に年間1,500,000ドル拠出すると仮定し、提案している計画に従えば、4名から5名の実地調査員が常に現地にいる。また指示や報告書検討といった仕事、勧告の提示など、仕事量はかなりのものになる。しかしこの仕事の大部分は定型業務にすることが可能で、秘書の配下の職員1名で処理できる。そして秘書は最終段階の契約の仕事だけを担当すればよい。実地調査に帰することができる出費の比率が正確に評価できるなら、実地調査に直接的に必要なコストに「間接経費」を加えなければならない。この間接経費は0.5パーセントを越えるべきでない。

もちろん上記の試算は単なる例に過ぎない。おそらく建物の平均寄付の見積もり額——15,000ドル——は高すぎるだろう。このことが正しいなら、実地調査のコスト比率は少しばかり低すぎるし、平均が15,000ドルを越えると高すぎることになる。

多数の小さなプロジェクトの監督コストが、少数の大きなプロジェクトよりも高くつくのは自明である。少しばかり恣意的ではあるが、実地監督の総コストを最低2パーセ

ント、最高4パーセントとみてまちがいなかろう。たとえ4パーセントであっても、図書館への投資にたいする最善の現実的な扱いから生じる利点を勘案すると過大ではなかろう。成功するための要因が複雑な分野で、利潤を求めて投資する企業の中で、そうした諸要因を決定するための実地調査のために、資本の2パーセントから4パーセントの投入を躊躇する会社はないだろう。図書館の寄付に際して、カーネギー財団は利潤のために資本を投資しており、金銭の獲得の代わりに社会的有用性という形をとる。それゆえ「利潤という考えは」現実的でないわけではない。したがって投資に際しては、ビジネスの原則が適用できる限り、そうした原則に従うべきである。

カーネギー財団は建物への寄付の要請を最終的に認める前に、発足当初に効果的な図書館サービスを確実にするという問題を取り上げるべきである。能力の劣る図書館職員が開始した図書館の初期の歴史にまつわる浪費を、ここで繰り返し説明する必要はない。発足当初の時期に図書費はほとんどなく、住民の関心は失せ、図書館の市町当局への影響力は弱まる。このことが何らかの現実的方策によって予防できるなら、カーネギー財団は有能な職員を欠くために休眠状態に陥るに違いないプロジェクトに、投資するわけにはいかない。

20,000ドル以上の寄付を受け取る大きな町の場合、問題は容易に解決する。そうした町は教育を受けた図書館員を雇用できる。教育について合理的な要件を満たす図書館員を雇う意図を、寄付を授ける前に確認すべきである。このグループの内の最も小さな図書館の館長でも、認定された図書館学校の卒業生でなくてはならない。50,000ドル以上の建設コストの図書館では、少なくとも館長の他にも専門職教育を受けた職員が1人いるべきで、そうした職員は児童図書館員が望ましい。確かにカーネギー財団がこの種の要件を強要する方法はない。また「市町の」図書館費の拠出に関して、そうした条件を強いる手立てはない。コミュニティとの取り決めへの違反にたいするカーネギー財団の唯一の守りは、地元の名誉心とカーネギー財団が示す要件の合理性に関する地元の理解である。図書館の寄付を求めるコミュニティの状況調査に際して、有能な実地調査員はコミュニティが訓練されたサービスの必要性を認識しているか否か決定できるだろう。あるいは訓練されたサービスの必要性を、生き生きと十分に認識させることができよう。

小さな図書館にはいっそう困難な問題がある。効果的な図書館サービスの必要性は特に発足当初に差し迫っているのだが、専門職教育を受けた図書館員を引きつけるほどの給料を払えない。10,000ドルの図書館の場合、もし専門職教育を受けた人物の雇用という厳しい要件を定めると、規定通りの1,000ドルの図書館費から保険、用務員、光熱費を払った残りは、図書館員の給料だけになってしまう。その結果、図書には一銭たりとも残らない。述べるまでもないが、図書館にとっての本は、商人にとっての在庫品に相当する。

この困難の最も有望な解決策は、同時に最も高くつくのだが、カーネギー財団が教育を受けた図書館員を提供するという計画を採択することであろう。すなわち発足当初の時期に、教育ある図書館員が図書館運営を担当するという計画で、非常に小さい図書館では3か月、大きな図書館では1年という具合である。この措置によってコミュニティは、効果的なサービスの利益を直ちに経験できるし、将来に効果的サービスを自力で提供するのに必要な努力をするようになるだろう。発足時の図書館員の給料が免除されるので、図書館予算でかなりの蔵書を備えることができる。それに地元採用の教育のない人物が運営する図書館よりも、はるかにすぐれた図書選択がされるだろう。組織化の時期が終わって地元採用の専門職教育のない図書館長の管理運営に移っても、訓練されたサービスの時期がなかった場合よりも、目立ってすぐれた状態になっているだろう。コミュニティは初期に図書館長に期待するものを学び、館長就任予定者は図書館サービスの進め方に関する知識獲得の機会を得たことになるだろう。

図書館の発足時にカーネギー財団の代理人〔の図書館長〕がコミュニティに現れることは、まちがいなく図書館に関するコミュニティの活動に有益な結果をもたらす。地元の派閥グループが持ち込む利己的な図書館計画は、図書館長の出現によって外界の意見に触れることで減退する。さらにそうした図書館長は個人的な利害関係がないので、図書館のために教育的取り組みを行うに際して、地元から任命された図書館長よりも、はるかに好ましい位置にいる。館長は個人的な影響力の拡大といった動機を持っているといった疑いが出されることはない。

おそらく以下の主張は不必要であろう。図書館の組織化の実務に従事しているカーネギー財団の代理人から財団への詳細な報告を含む上述のような計画は、かけがえのない価値ある経験を提供するだろう。それは財団の図書館の方針を変更する場合の土台となる。

計画のコストについては、理にかなった明確な試算ができるだろう。カレッジ卒で専門職教育と図書館経験を有する若い女性は、現在800ドルから1,500ドルの給料を得ている。困難な発足当初の時期に図書館を組織し運営を担うのは、ある意味で定評ある市立図書館で働くよりも魅力に欠けるだろう。したがって給料は下限よりも上限に向かうことになるだろう。この仕事に従事するカーネギー財団の代理人は、1年に2つの10,000ドルの図書館、あるいは1つの20,000ドルの図書館を組織すると仮定する。したがって直接的なコストは建物建設費の約7.5パーセントになる。そこに代理人の採用、担当館の手配、報告書の監督などを含む間接費が加わる。極端な場合でも、最も効果的な実行可能なサービスは、ぎりぎりのところ建設費の10パーセントに達しないだろう。小さな図書館は有用性の並の基準に向けての進展が遅いと観察している人がいる。また効果的なサービスを欠いているがために、長期にわたって高価な建物が休眠状態にあり、浪費

されていると考える人もいる。こうした人にとっては、おそらく長期間にわたる不必要な誤りを経て、自館のサービス水準を発見するために放置される10の図書館よりも、正しく発足した9つの図書館の方が立派な公共サービスを行うのは自明だろう。

カーネギー財団が図書館設立のために平均15,000ドルで年額1,500,000ドルを投じる方針なら、図書館サービスの発足時には50名から75名の常勤図書館員の給料を含むことになるだろう。多くのコミュニティは組織化を担当する図書館員の価値を経験したので、そうした図書館員を継続雇用するために犠牲を払おうとするのはまちがいない。それゆえ継続的な職員募集が必要となる。職員の流出の奨励はカーネギー財団の当然の方針になるだろう。というのは流出は教育ある図書館員の雇用分野の拡大を意味するからである。その結果、教育を受けていない、おそらく図書館長の気質に合わない人に薄給を払うよりも、すぐれた図書館長によい給料を払う方が賢明であると考えられるようになるだろう。その限りにおいて図書館専門職を高める方向に向かうが、それを時代が求めている。

第10章 さらなる提言

カーネギー財団は図書館発足の際に訓練されたサービスを提供する責任を担うと決定すべきなのか、あるいは図書館の建物が完成すると即座にコミュニティに委ねるという現在の方針を続けるべきなのか。いずれにしても、図書館教育機関への財団の関心は非常に実質的である。財団の寄付金が結実するのか澱むのかは、知的でかなり良質の教育を受けた一群の図書館員に依存する。したがって図書館設立事業の当然の結果として、カーネギー財団は図書館サービスの教育を受けている人の数を増やすために、適切な措置を講じることができるだろう。

既存のカーネギー図書館のサービスを向上する最も現実的な方法は、図書館で1年以上の実務経験があり教育資格——カレッジ卒が望ましいが、最低ハイスクール卒——を満たす人を対象に、多くの奨学金を創設することである。奨学金の期間は2年で、授業料と最低限の生活費を賄える額にする。その額は500ドルになるだろう。年間コスト50,000ドルで100人を対象にすると、10年の内に教育を受けた図書館員の数を実質的に増え、図書館サービスの質が大いに向上するのは疑いえない。

そのような計画は、小さな町の図書館サービスの向上という問題に十分な解決策になりえない。現実には大きな図書館だけが、職員に教育目的のための休暇を拡大できる。しかし先進的な州では、しばしば大学が図書館教育の短期講習を提供している。地元の図書館員によるそうした講習への参加は、州図書館委員会が図書館理事会に強調することで、大した困難なしに奨励できるだろう。多くの場合、カーネギー財団からの少額の補助金によって、現在では図書館サービスの教育機会を提供していない大学が、夏期図

書館講習を開設するだろう。

図書館員への需要は大きいのだが、図書館教育機関は多くないし、全国での分布状態もよくない。この判断の根拠となる事実は既に説明している。教育機関の価値を認めると、いっそう多くの学生を収容するために既存の図書館学校にカーネギー財団が補助金を提供すること、また図書館教育の組織化に取り組もうとする機関にカーネギー財団が資金を投入することで、そうした機関の増加のために財団が先導することは自明のように思われる。カーネギー財団はそのような補助金の提供によって、提供される教育内容への影響力の行使という重要な利点を得ることができるだろう。現行の図書館教育は小さな公立図書館よりも、大きな市の図書館や大学図書館などのサービスのニーズに適していると信じる理由がある。明らかなことだが、図書館サービスをコミュニティのニーズに適応させる方法を強調する図書館学校はほとんどない。学生が単に経済や社会科学の伝統的学問の科目を履修することによって、コミュニティへの洞察の獲得を期待している図書館学校がある。しかしそうした科目は目的への解答にならない。図書館教育の主流となる基準は公立図書館に必要な条件を備えておらず、このことは欠点の1つにすぎない。カーネギー財団が図書館事業の強調点を少しばかりサービスの方向に移すのが望ましいと考えれば、結局のところ、いっそう広範な図書館教育という考えを促進するために、十分な人数を雇用する価値があると知ることになるだろう。現行の専門職教育のサービス効果を驚くほどに前進させることは可能である。そして適切な図書館教育を受けた図書館員数の増大が直ちに必要である。

公立図書館サービスは依然として非常に新しく、その可能性は明確どころではない。従って限られた数のモデル図書館の設置がもたらす利益は大きい。すべての図書館は必然的に市町の財政支援に依存しているのだが、そうしたモデル図書館は職員や設備について財政的制限を受けない。モデル図書館は、ほとんど無関心な住民に図書館発達の価値を具体的に示すために、特に南部で必要である。また同じような環境下で旧来の計画に沿って図書館設立を考えているコミュニティにも、価値ある案内となる。南部12州に各々1つのモデル図書館すなわち実験図書館を設けると、資本支出は180,000ドル、年間維持費はおそらく40,000ドルになるだろう。この維持費は目標が達成され、図書館がコミュニティに委ねられる時まで続く。

専門職としての図書館サービスは、アメリカ図書館協会というこじんまりとした団体を持っている。アメリカ図書館協会は会員の利益のために多くの価値ある取り組みを行っている。例えば公式機関誌による経験の交換や図書リストの作成などである。アメリカ図書館協会にいっそう多額の資金が提供されれば、会員にいっそう豊かで実務的なサービスを提供できると信じる理由がある。カーネギー財団はアメリカ図書館協会を通じて、図書館状況に関する統計や全般的情報の収集を働きかけるのが望ましいだろう。同じよ

うにして、小さな図書館のための案内となる図書リストの質の向上も可能になる。既述のように、思慮のない図書選択は、小さな公立図書館の重大な欠点の1つである。うまく組織化された図書選択サービスが、こうした無駄を最小にすべきである。

いま1つの重大な無駄は、図書館の購入する本が図書館での消費よりも、個人の私的利用に適した紙や製本になっていることである。特に児童書の劣化は極めて急速だが、児童の心理を考えると児童書は良好な状態でなくてはならない。図書館自体が十分な冊数の標準的図書を購入するので、出版社に明確な仕様を示した紙や製本の特製版の刊行を求めることは正当である。すぐれた出版社はこうした機会を実際に歓迎し、赤字を出さずに立派な本の作成を試みるであろう。

アメリカ図書館協会にとって、上記のサービスや類似のサービスに取り組むことは、かなり簡単である。大した出費ではないものの、それでも薄給の職業の純粋に互恵的な結びつきの団体としては大きな負担になるだろう。適切にもカーネギー財団はアメリカ図書館協会にたいして、上記のような性格のサービスをアメリカ図書館協会が担うこと、そして事業を実施できるために十分な補助金を提供することを主張できるだろう。

この提言や前に示した多くの提言は、カーネギー財団が主たる関心を示している図書館の設立から離れていると反対されるかもしれない。繰り返しになるが、図書館の設立に用いた資金が結実するか否かは、最終的には図書館設立の結果として実行される公共サービスの種類と量によって左右される。不釣り合いの出費なしにこのサービスの向上ができる時、図書館財団のすべての方針が目指す利益は、サービスに比例して増大する。カーネギー財団が促進を望んでいるのは、建造物としての図書館ではなく、効果的な図書館である。図書館発達の現状からすれば、そうした効果的な図書館はとりわけ図書館サービスへの条件を含む方針によって、最も促進されるように思われる。

アルヴィン・S. ジョンソン

(かわさき よしたか。2022年7月18日受理)